

# 第2次周南市行財政改革大綱 実施計画 実施状況表

計画期間：平成22年度～平成26年度

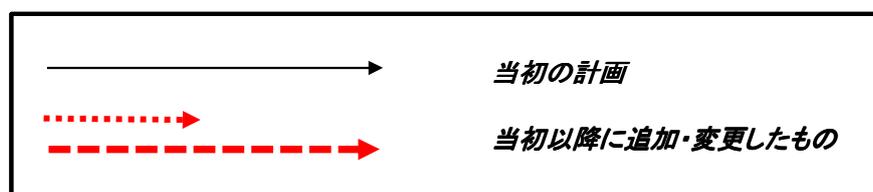
**【平成24年度実績】**

## 第2次周南市行財政改革大綱実施計画 目次

改革の取組	改革の方策	整理番号	実施項目	新規項目	担当課	ページ	
(1) 歳入の確保	① 創意工夫による積極的な財源確保	1	有料広告事業等の推進による収入の確保		財務課	1	
		2	未利用財産の売却等の促進		財務課	2	
		3	国・県の補助金等の効果的な活用	●	財務課・関係各課	3	
		4	企業誘致による税収の増大	●	商工振興課	4	
		5	ふるさと納税制度の活用	●	政策企画課	5	
	② 市税等の徴収率の向上・受益者負担の適正化	6	収納率の向上				
		(1)	市税		納税課	6	
		(2)	国民健康保険料		保険年金課	7	
		(3)	介護保険料		高齢者支援課	8	
		(4)	保育料	●	こども家庭課	9	
		(5)	市営住宅使用料		住宅課	10	
		(6)	後期高齢者医療保険料	●	保険年金課	11	
		(7)	水道料金	●	上下水道局料金課	12	
		(8)	簡易水道使用料	●	環境政策課	13	
(9)		下水道使用料(集落排水含む)	●	上下水道局料金課	14		
(10)	学校給食費	●	学校給食課	15			
7	収納事務の一元化	●	人事課	16			
8	使用料・手数料等の受益者負担の適正化		財務課・関係各課	17			
9	債権の適正管理	●	財務課・関係各課	18			
10	公共料金納付方法の拡大		会計課・関係各課	19			
(2) 歳出の合理化	① 補助金の効果的運用	11	補助金の効果的運用		財務課・関係各課	20	
	② 公共工事における品質確保のシステム構築	12	公共工事における品質確保のシステム構築	●	契約監理課	21	
	③ 特別会計等の経営健全化	13	地方公営企業等の経営健全化				
		(1)	水道事業	●	上下水道局総務課	22	
		(2)	簡易水道事業	●	環境政策課	23	
		(3)	下水道事業(集落排水含む)	●	上下水道局下水道財政課	24	
		(4)	病院事業	●	地域医療課	25	
		(5)	介護保健施設事業	●	地域医療課	26	
		(6)	地方卸売市場事業	●	農林課・水産課	27	
		(7)	国民宿舎	●	観光交流課	28	
		(8)	駐車場事業	●	生活安全課	29	
(9)	徳山モーターボート競走事業	●	競艇管理課	30			
14	下水道事業会計・簡易水道事業の公営企業会計への移行	●	上下水道局総務課 環境政策課	31			
職(3) 員組織の力向上	① 新たな定員適正化計画の策定	15	新たな定員適正化計画の推進		人事課	32	
	② 職員(人材)育成基本方針の推進	16	職員(人材)育成基本方針による取組推進		人事課	33	
	③ 柔軟な勤務体制の構築	17	時間差勤務制度の導入	●	人事課	34	
	④ 組織・事業の統合	18	上・下水道、簡易水道事業の組織統合	●	上下水道局総務課 環境政策課	35	

改革の取組	改革の方策	整理番号	実施項目	新規項目	担当課	ページ	
(4) 効果的な事務改善	① サービスバリューの向上	19	総合行政窓口の実現(ワンストップサービスの推進)	●	市民課・関係各課	36	
		20	周南市版総合マネジメントシステムの確立・推進	●	行政改革推進室 ・政策企画課・人事課・財務課	37	
		21	「さわやかサービス」の実践による市民満足度向上の推進	●	人事課	38	
		22	お客さまセンター設置の検討	●	総務課	39	
	② 民間委託の推進	23	民間委託の推進		行政改革推進室 ・関係各課	40	
	③ 電子自治体の推進	24	情報化施策の投資の適正化を検証する仕組みづくり	●	広報情報課	41	
		25	住民基本台帳カードの活用促進	●	市民課	42	
	④ 事務事業の共同化・広域化の推進	26	事務事業の共同化・広域化の推進(電算業務含む)	●	政策企画課・関係各課	43	
	(5) 「事業見直し」と「集中」による	① 事務事業の再編・整理	27	行政評価システムを活用した事業の再編・整理(周南市版事業仕分け導入の検討含む)	●	行政改革推進室	44
		② 環境に配慮した事業の推進	28	「周南市版フィフティ・フィフティ」の推進	●	学校教育課	45
29			低炭素社会の実現に向けたシステム・設備の導入推進	●	環境政策課	46	
30			庁内のペーパーレス化	●	総務課	47	
31			ごみの減量化、再資源化の推進		リサイクル推進課	48	
③ 生活交通手段の確保・充実		32	生活交通手段の確保・充実	●	生活安全課	49	
④ 公共施設マネジメントの推進		33	公共施設再配置の推進		行政改革推進室 ・関係各課	50	
		34	公共施設の計画的な耐震化の促進	●	防災危機管理課	51	
		35	小中学校の再編整備	●	教育政策課	52	
		36	就学前児童通園施設の配置の再検討	●	こども家庭課・教育政策課	53	
⑤ 第三セクター等の改革	37	第三セクター等の改革推進	●	行政改革推進室 ・関係各課	54		
(6) 市民の推進に歩む	① 市民協働の促進	38	市民活動推進のための環境整備	●	コミュニティ推進課	55	
		39	市民参画評価システムの確立	●	コミュニティ推進課	56	
		40	公募提案型協働事業の推進	●	政策企画課	57	
	② 自主防災組織の充実強化	41	自主防災組織の充実強化	●	防災危機管理課	58	
	③ 市民と行政とのコミュニケーションの充実	42	ホームページの充実		広報情報課	59	
		43	市民の声に対する適切な対応と情報の共有化	●	政策企画課	60	
	④ 男女共同参画の推進	44	男女共同参画の推進		人権推進課	61	

● 凡例(活動スケジュール)



(1)歳入の確保 > ①創意工夫による積極的な財源確保

**実施項目1 有料広告事業等の推進による収入の確保**

【担当課】 財務課

**1 現状・問題点**

- 自主財源の確保や地域経済の活性化等を目的に、平成18年度の市ホームページのバナー広告を皮切りに全庁的な取り組みを行っており、平成21年4月現在、19部署で25媒体について事業を展開している。
- 平成21年度には、山口県下初の試みとして総合スポーツセンターと庭球場の両施設についてネーミングライツを実施した。

**2 実施内容**

- 引き続き事業の拡充を図るため、一部署一事業を目標に取り組みを展開していくとともに、広告を活用した新たな行政サービスや行政情報の提供を検討する。
- 公共施設等に設置されている自動販売機等については、新たな設置基準の検討を行う。

**3 効果**

- 収入の確保、経費節減に寄与する。

**4 活動スケジュール**

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
有料広告掲載事業の実施	→	→	→	→	→	→
新たな広告媒体の抽出、収入確保策の実施	→	→	→	→	→	→

**5 成果指標・効果額**

内容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標 （単位：件）	数値目標 (a)	120	24	24	24	24	24
	実績数値 (b)		24	23	22		
	達成率 (%) (b/a)		100.00	95.83	91.67		
効果額 （単位：千円）	推計効果額 (c)	134,800	24,000	24,000	38,800	24,000	24,000
	実績効果額 (d)		27,454	27,318	42,111		
	達成率 (%) (d/c)		114.39	113.83	108.53		

**6 実施状況 [ 指標を、達成できた・達成できなかった ]**

平成24年度	<p>・成果指標の広告事業件数の実績については、広告媒体が無くなったもの1件。応募がなく事業実施に至らなかったもの1件。目標値を達成できない結果となった。今後、こうしたケースも十二分に考えられるため、広告事業のPR活動の強化と新たな広告媒体の発掘に努める。</p> <p>・効果額については、16部署22事業の事業展開を図り、42,111千円の効果額を達成した。</p> <p>【参考】</p> <p>①広告媒体 バナー広告、市広報、公用車、封筒、街路灯、電子番号表示システム、徳山駅エスカレーター棟・屋上看板</p> <p>②効果額内訳 広告料収入 28,914千円 経費節減額 13,197千円</p>
--------	---

(1)歳入の確保>①創意工夫による積極的な財源確保

**実施項目2 未利用財産の売却等の促進**

【担当課】 財務課

**1 現状・問題点**

○本市においては将来利用の見込めない遊休的な性格を有する普通財産については、市がそのまま保有するのではなく、むしろ民間に利活用をお願いした方が財源の確保や、地域の活性化・まちづくりの推進等につながるという基本的な考えのもと、売却等を積極的に進めている。

**2 実施内容**

○上記現状の欄において示した基本的な考え方に沿って、引き続き入札等による遊休的な性格を有する普通財産の売払いに努めるとともに、情報化時代に対応した新たな売却方法の検討を図っていく。

**3 効果**

○安定的な財政基盤の確立に寄与する。

**4 活動スケジュール**

活 動 内 容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
競争入札の実施	→					→
入札不落財産の売払いの促進	→					→
新たなシステムの構築	→			→		
貸付けの促進	→					→

**5 成果指標・効果額**

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位：件) 未利用財産の売 払・貸付件数	数値目標 (a) 2,120	370	400	430	450	470
		実績数値 (b)	380	426	469		
		達成率(%) (b/a)	102.70	106.50	109.07		
効果額	(単位：千円) 未利用財産の売 払額等(土地・ 建物の売払、貸 付、自販機取扱 料)	推計効果額 (c) 1,000,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
		実績効果額 (d)	217,757	248,167	299,866		
		達成率(%) (d/c)	108.88	124.08	149.88		

**6 実施状況** [ 指標を、達成できた・達成できなかった ]

平成24年度	<b>【平成24年度実績】</b>			
	・財産貸付収入	433件	52,152千円	
	①土地貸付収入	415件	44,861千円	
	②建物貸付収入	18件	7,291千円	
	・財産売払収入	36件	240,281千円	
	①土地売払収入	35件	203,737千円	
	②建物売払収入	1件	36,544千円	
	・自動販売機取扱料	177件	7,433千円	

(1)歳入の確保 > ①創意工夫による積極的な財源確保

**実施項目3 国・県の補助金等の効果的な活用**

【担当課】 財務課・関係各課

**1 現状・問題点**

○市民の安心安全を確保するための都市基盤整備事業や老朽化した施設の改修事業等のハード事業に加え、扶助費等の社会保障経費や地域活性化に向けた各種イベントの開催などソフト事業にも多額の経費を要している。

**2 実施内容**

○国・県の様々な補助事業や民間が行う各種の補助制度、さらに地方交付税措置のある有利な起債の利活用を図り財源確保に努める。

**3 効果**

○財政負担の軽減が図られ、安定的な財政基盤の確立に寄与する。

**4 活動スケジュール**

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
国・県補助事業や民間の補助制度等の情報収集						

**5 成果指標・効果額**

内容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位： ) 数値目標 (a)	—	—	—	—	—	—
	— 実績数値 (b)						
	達成率 (%) (b/a)						
効果額	(単位：千円) 推計効果額 (c)	—	—	—	—	—	—
	— 実績効果額 (d)						
	達成率 (%) (d/c)						

**6 実施状況** [ 指標を、達成できた・達成できなかった ]

平成24年度	自治宝くじ助成金等の国・県以外が所管する補助金を活用し、幅広い事業への充当を検討し実施した。 国の交付金については、補助要綱など精読し、活用できる補助の内容を確認することと、事業間・年度間での振替や繰越等、横断的な対応が必要となるため、関係各課の連携を指示し、制度の有効活用を図った。 臨時に実施された経済対策交付金等については、より有効な活用ができるよう、関係各課と連携し、情報収集に努めた。
--------	---

(1)歳入の確保>①創意工夫による積極的な財源確保

**実施項目4 企業誘致による税収の増大**

【担当課】 商工振興課

**1 現状・問題点**

- 米光企業団地の分譲率は平成24年4月1日現在、75.0%であり、さらに積極的な企業誘致活動を進める必要がある。
- 現在、本市の企業団地は米光企業団地のみであり、新たな企業用地を確保する必要がある。

**2 実施内容**

- 本市の地域特性や優位性などを全国発信し、関係機関と連携を密にし、各種企業に積極的な誘致活動を行う。

**3 効果**

- 企業誘致により税収及び雇用の増大が図られる。

**4 活動スケジュール**

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
企業誘致活動（PR、企業訪問）						
適地の選定及び遊休地調査						

**5 成果指標・効果額**

内容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位：件) 企業誘致件数	数値目標 (a) 5	1	1	1	1	1
	実績数値 (b)		1	1	1		
	達成率 (%) (b/a)		100.00	100.00	100.00		
効果額	(単位：千円) 固定資産税額	推計効果額 (c) —	—	1,445	—	—	—
	実績効果額 (d)			1,445			
	達成率 (%) (d/c)			100.00			

**6 実施状況** [ 指標を、達成できた、達成できなかった ]

平成24年度	<ul style="list-style-type: none"><li>○平成24年度は、1社の誘致。<ul style="list-style-type: none"><li>・日新製鋼株（ステンレス製造設備増強/総投資額約270億円/20人程度の雇用）</li></ul></li><li>○企業誘致活動（PR、企業訪問）<ul style="list-style-type: none"><li>・山口県（東京企業誘致センター等）との連携による産業用地及び優遇制度等の情報提供（引合い情報への対応、県企業立地ガイドHPへの掲載など。）</li><li>・市単独によるHP掲載、企業訪問15社以上実施。</li></ul></li><li>○適地の選定及び遊休地調査<ul style="list-style-type: none"><li>・中心市街地の空き店舗等の踏査を行った。</li></ul></li></ul>
--------	---

(1)歳入の確保>①創意工夫による積極的な財源確保

**実施項目5 ふるさと納税制度の活用** 【担当課】 政策企画課

**1 現状・問題点**

○平成20年の地方税法等の改正により、「ふるさと納税」制度が導入され、本市では「ふるさと周南応援寄附金」として、寄附をされる方が希望する各事業に活用している。

**2 実施内容**

○ふるさと納税制度のPRにより、本市へのふるさと納税の推進を図り、財源の確保に努める。

**3 効果**

○周南市の発展に必要な各事業の財源の一部として寄附金を有効に活用し、各事業のより充実した展開が期待できる。

**4 活動スケジュール**

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
利用方法の充実	yahoo! 公金支払い活用					→
制度PR						→

**5 成果指標・効果額**

内容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位： ) 数値目標 (a)	—	—	—	—	—	—
	実績数値 (b)						
	達成率 (%) (b/a)						
効果額	(単位：千円) 推計効果額 (c)	—	—	—	—	—	—
	実績効果額 (d)						
	達成率 (%) (d/c)						

**6 実施状況 [ 指標を、達成できた・達成できなかった ]**

平成24年度	○平成24年度に「ふるさと周南応援寄附金」を活用して実施した事業			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・徳山動物園の魅力アップに関する事業 6,207千円</li> <li>・人間魚雷「回天」の歴史を伝承する事業 1,177千円</li> <li>・「ナベヅル」の保護に関する事業 98千円</li> <li>・花と緑あふれるまちづくりに関する事業 1千円</li> <li>・次代を担う子どもたちを育む事業 62千円</li> <li>・高齢者の安心な暮らしを守る事業 12千円</li> <li>・奨学金の貸付に関する事業 3,130千円</li> <li>・主体的な地域づくりを支援する事業 11千円</li> <li>・芸術や文化の振興に関する事業 202千円</li> <li>・市長におまかせ その他の事業 11,068千円</li> </ul>			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・須磨小学校を応援する事業 20千円</li> <li>・緑のカーテン 51千円</li> <li>・高齢者の交通事故防止 977千円</li> <li>・大潮地区を応援する事業 20千円</li> <li>・ぞうさんの夢基金 10,000千円</li> </ul>			
	No.	事業メニュー	23年度 件数 寄付額	24年度 件数 寄付額
	1	徳山動物園の魅力アップに関する事業	1 1,000	31 8,008,572
	2	人間魚雷「回天」の歴史を伝承する事業	3 50,000	10 443,927
	3	特別天然記念物「ナベヅル」の保護に関する事業	6 445,875	5 315,000
	4	花と緑あふれるまちづくりに関する事業	1 1,000	1 5,000
	5	次代を担う子どもたちを育む事業	3 62,000	4 220,100
	6	高齢者の安心な暮らしを守る事業	2 12,000	3 420,000
	7	地球温暖化の防止に関する事業	1 1,000	0 0
	8	市民や地域団体、NPO等の主体的な地域づくりを支援する事業	0 0	1 5,000
	9	芸術や文化の振興に関する事業	2 202,000	2 105,000
10	国際交流の発展に関する事業	0 0	0 0	
11	奨学金の貸付に関する事業	3 502,000	5 3,170,897	
12	その他目的を達成するために市長が必用と認める事業	6 1,700,000	9 1,520,000	
13	市長におまかせ	4 18,526,000	7 22,834,824	
	合計	32 21,502,875	78 37,048,320	

## 実施項目6 収納率の向上 (1)市税

【担当課】納税課

### 1 現状・問題点

- 税の公平性から、平成20年10月に保険年金課と共同で「納付ご案内センター」を設置し滞納の未然防止策を図っているが、リーマンショックによる経済不況の影響が大きく、収納率の向上が困難な状況である。このため、滞納整理のさらなる強化などの対策を講じて、税収の確保に努める必要がある。
- 平成24年度現年収納率98.81%(H23:98.74%)

### 2 実施内容

- 納付ご案内センターの有効活用、口座振替制度利用者の増加促進、インターネット公売・県併任徴収制度を活用し、滞納整理の強化を行う。

### 3 効果

- 安定的な財政基盤の確立、負担の公平性の確保に寄与する。

### 4 活動スケジュール

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
納付ご案内センターの有効活用						→
口座振替の推進						→
財産調査の徹底及び差押強化						→
文書、電話による催告						→

### 5 成果指標・効果額

内容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位：%)						
	数値目標 (a)	—	98.39	98.40	98.76	98.80	98.84
	実績数値 (b)		98.60	98.74	98.81		
	達成率 (%) (b/a)		100.21	100.35	100.05		
効果額	(単位：千円)						
	推計効果額 (c)	42,218	2,770	5,450	8,033	10,599	15,366
	実績効果額 (d)		43,394	134,271	246,579		
	達成率 (%) (d/c)		1,566.57	2,463.69	3,069.58		

### 6 実施状況 [ 指標を、達成できた・達成できなかった ]

平成24年度	<p>【24年度実施状況 (H25.5.31現在)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○現年度課税調定額25,506,012,474円 収納率98.81% (H23:98.74%)</li> <li>○過年度課税調定額1,496,437,602円 収納率21.23% (H23:20.19%)</li> <li>○納税担当の2担当制における役割分担の再編を行い、組織強化のもと事務の効率化及び収納率の向上を図った。また、差押財産のインターネット公売を実施した。</li> <li>○「周南市納付ご案内センター」の活用により、新規滞納者への電話等での自主納付の呼びかけを行い、収納率の向上に努めた。</li> <li>○県職員による併任徴収を受け、搜索を実施するなどして徴収可能か否かを見極め、滞納額の削減を図った。</li> <li>○口座振替推進に努め、コンビニ収納等の様々な納付機会・方法の調査及び検討を行った。</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電話件数 20,852件 (内コールセンター 16,950件、納税課3,902件)</li> <li>・差押件数 551件</li> <li>・訪問件数 544件</li> <li>・夜間納税相談日数 (一斉催告：年4回) 19日</li> <li>・搜索件数 12件</li> <li>・インターネット公売件数 6回 (売却件数10件)</li> <li>・預貯金照会件数 8,466件</li> <li>・保険契約照会件数 3,822件</li> </ul>
--------	--

(1)歳入の確保>②市税等の徴収率の向上・受益者負担の適正化

**実施項目6 収納率の向上 (2)国民健康保険料**

【担当課】 保険年金課

**1 現状・問題点**

○納税課と共同による「納付ご案内センター」の設置や納税課と連携した差押えの強化を図っている。年々収納率の改善がみられているものの、長引く不況の影響や保険料の改定もあり、今後の収納率向上は難しい状況にある。

○平成24年度現年収納率 91.15%(H23:90.95% H22:90.37%)

**2 実施内容**

○納付ご案内センターの有効活用、口座振替制度利用の推進、財産調査や滞納処分といった滞納整理事務の強化を行う。

**3 効果**

○上記実施内容を中心として効率的な徴収体制を確立することにより、安定的な国保財政基盤の確立、負担の公平性の確保に寄与する。

**4 活動スケジュール**

活 動 内 容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
納付ご案内センターの有効活用						→
口座振替の推進						→
財産調査及び滞納処分						→

**5 成果指標・効果額**

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位：%) 現年度収納率	数値目標 (a)	—	91.20	91.40	91.50	91.20
		実績数値 (b)		90.37	90.95	91.15	
		達成率(%) (b/a)		99.09	99.51	99.62	
効果額	(単位：千円) 累積滞納額の削減 (平成21年度比 現年度分のみ)	推計効果額 (c)	411,283	66,099	74,178	82,257	90,335
		実績効果額 (d)		41,166	67,914	79,648	
		達成率(%) (d/c)		62.28	91.56	96.83	

**6 実施状況 [ 指標を、達成できた・達成できなかった ]**

平成24年度	<p>【24年度実施状況(H25.5.31現在)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○現年度国保料調定額 3,887,053,290円 収納率91.15%(H23:90.95%)</li> <li>○過年度国保料等調定額 1,414,365,207円 収納率12.40%(H23:12.06%)</li> <li>○滞納処分関係 差押件数 168件 (H23:57件)</li> <li>○納付ご案内センター関係 架電件数 13,344件 (H23:18,771件)</li> <li>○口座振替関係</li> <li>振替率(年度末世帯割合) 38.02% (H23:36.92%)</li> <li>振替率(調定割合) 45.05% (H23:44.73%)</li> <li>口座振替依頼書の窓口受付数 447件 (H23:358件)</li> </ul> <p>※H25年度以降の数値目標変更 例年過大な目標設定により実績は目標を下回っており現実的な数値に変更</p>
--------	---

(1)歳入の確保>②市税等の徴収率の向上・受益者負担の適正化

**実施項目6 収納率の向上 (3)介護保険料**

【担当課】 高齢者支援課

**1 現状・問題点**

- 特徴分は100%の安定した収納となっているが、過年度分収納率の低下傾向。
- 滞納者に対し給付制限制度の説明等、納付勧奨を図っているが、収納率は伸び悩んでいる。
- 普通徴収分の収納率も8割程度の収納率でとどまっている。

**2 実施内容**

- 納付ご案内センターの活用を検討など、徴収体制のより一層の強化を図る。

**3 効果**

- 安定的な財政基盤の確立、負担の公平性の確保に寄与する。

**4 活動スケジュール**

活 動 内 容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
納付ご案内センター活用の検討		H23変更				
		-----▶				
財産調査の徹底						▶
文書・電話催告の強化						▶
徴収体制(臨戸訪問)の検討						▶

**5 成果指標・効果額**

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位：%)						
	数値目標 (a)	—	98.63	98.65	98.67	98.70	98.72
	実績数値 (b)		98.67	98.74	98.66		
	達成率 (%) (b/a)		100.04	100.09	99.99		
効果額	(単位：千円)						
	推計効果額 (c)	35,000	3,000	6,000	7,000	9,000	10,000
	実績効果額 (d)		4,541	4,786	▲ 1,570		
	達成率 (%) (d/c)		151.37	79.77	-22.43		

**6 実施状況 [ 指標を、達成できた・達成できなかった ]**

平成24年度	<p>【平成25年5月31日現在】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○収納率 (全体) : 96.93% (普徴) : 87.20% (現年) : 98.66% (繰越) : 9.35%</li> <li>○現年分の徴収率については、特徴が100%、普徴が78%程度の収納率で推移している。</li> <li>○過年度分については、収納率は毎年徐々に下がっているため、平成25年度から、年2回程度臨戸訪問を実施し、納付者間の均衡を図り、納付率上昇に向け対処していきたい。</li> <li>○従前どおり、要介護認定申請があった場合、滞納者に対しては、給付制限制度の説明を十分に行い、早期納付に向け納付勧奨を行っていく。</li> <li>○新規被保険者に対しては、納付の促進及び便宜を図っていくため、口座振替の推進も併せて行っていく。</li> </ul>
--------	---

(1)歳入の確保>(2)市税等の徴収率の向上・受益者負担の適正化

**実施項目6 収納率の向上 (4)保育料**

【担当課】 こども家庭課

**1 現状・問題点**

○徴収事務マニュアルを整備し、滞納者に対する徴収体制の強化を図っているが、収納率は現状維持程度に留まっている。

- ・平成24年度現年収納率99.11%(H23:99.26%)
- ・平成24年度過年収納率 9.88%(H23: 8.17%)

**2 実施内容**

○収納率の更なる向上を目指し、徴収体制のより一層の強化を図る。

- ・滞納整理簿の再整備
- ・保育料納付誓約書の提出
- ・臨戸徴収の実施 など

**3 効果**

○安定的な財政基盤の確立、負担の公平性の確保に寄与する。

**4 活動スケジュール**

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
滞納整理簿の再整備	→					
徴収体制の強化						→

**5 成果指標・効果額**

内容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位：%) 数値目標 (a)	—	98.99	99.00	99.30	99.30	99.30
	実績数値 (b)		98.92	99.26	99.11		
	達成率 (%) (b/a)		99.93	100.26	99.81		
効果額	(単位：千円) 推計効果額 (c)	1,087	109	163	217	272	326
	実績効果額 (d)		▲ 589	▲ 347	▲ 285		
	達成率 (%) (d/c)		-540.37	-212.88	-131.34		

**6 実施状況 [ 指標を、達成できた 達成できなかった ]**

平成24年度	<p>○収納率の向上のための実施状況について 電話・文書による督促・催告や、在園児の通所する保育園との連携による納付指導を行っている。 また、徴収の実効性を高めるため、以下を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童手当支給日に併せて「保育料未納額のお知らせ」を送付</li> <li>・未納者へ保育料納付誓約書の提出を求める</li> <li>・分納相談や臨戸徴収の実施</li> </ul> <p>○累積滞納額の削減 平成24年度から実施を強化した「保育料納付誓約書」については、24年度に38件の提出があり、誓約書により納付計画を定めることで、保護者の保育料納入の意識を高め、定期的な納入を促しており、達成率は向上しつつある。</p>
--------	---

(1)歳入の確保>②市税等の徴収率の向上・受益者負担の適正化

**実施項目6 収納率の向上 (5)市営住宅使用料**

【担当課】住宅課

**1 現状・問題点**

- 滞納者対策マニュアルを整備し、滞納者に対する徴収体制の強化を図るとともに、口座振替の促進による収納事務の効率化を図っている。
- 平成24年度現年収納率98.27%(H23:98.20%)

**2 実施内容**

- 更なる口座振替の促進や徴収体制の、より一層の強化を図る。
- 納付ご案内センターの活用検討。

**3 効果**

- 安定的な財政基盤の確立、負担の公正・公平性の確保に寄与する。

**4 活動スケジュール**

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
納付ご案内センター活用の検討						→
口座振替の促進						→
文書、電話、訪問による催告						→
法的措置の実施						→
納付相談の実施						→
日中・夜間徴収の実施						→

**5 成果指標・効果額**

内容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位：%)						
	数値目標 (a)	—	97.54	97.77	98.00	98.23	98.46
	実績数値 (b)		97.70	98.20	98.28		
	達成率 (%) (b/a)		100.16	100.44	100.29		
効果額	(単位：千円)						
	推計効果額 (c)	30,000	2,000	4,000	6,000	8,000	10,000
	実績効果額 (d)		13,945	33,722	36,855		
	達成率 (%) (d/c)		697.25	843.05	614.25		

**6 実施状況** [ 指標を、達成できた ・ 達成できなかった ]

平成24年度	<p>【24年度実施状況(H25.5.31現在)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○現年度使用料調定額586,506,200円 収納率98.28%(H23:98.20%)</li> <li>○過年度使用料調定額 89,568,631円 収納率14.78%(H23:16.54%)</li> <li>○主な取組内容</li> <li>①指定管理者による期限内納付等の周知徹底を図った。(住宅訪問・電話指導・督促・催告など)</li> <li>②滞納者(3ヶ月以上の滞納者)対策として、連帯保証人への指導を徹底した。</li> <li>※提訴2件(6ヶ月以上又は20万円以上)、強制執行3件</li> <li>③口座振替を推進し、生活保護者については、引き続き生活支援課に代理納付の徹底を依頼した。</li> </ul>
--------	--

(1)歳入の確保>(2)市税等の徴収率の向上・受益者負担の適正化

**実施項目6 収納率の向上 (6)後期高齢者医療保険料**

【担当課】 保険年金課

**1 現状・問題点**

- 平成20年度の制度開始から数年が経過し運営も安定しつつある。特別徴収や口座振替の割合が高いことから収納率も高率で推移している。
- 平成24年度現年収納率 99.44%(H23:99.38% H22:99.27%)

**2 実施内容**

- 対象者が高齢者であることから一層の制度周知を行い、国民健康保険と連動した徴収体制の強化を図る。
- 平成21年度より滞納整理システムを導入
- 平成22年度より納付ご案内センターを活用
- 平成23年10月より、臨時職員として相談員兼徴収指導員2名を採用し収納強化

**3 効果**

- 国民健康保険と連動した徴収体制の強化により、安定的な財政基盤の確立、負担の公平性の確保に寄与する。

**4 活動スケジュール**

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
納付ご案内センター活用						→
制度の周知、PR						→
催告書の活用						→
短期証の発行						→

**5 成果指標・効果額**

内容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標 現年度収納率	(単位：%) 数値目標 (a)	—	99.00	99.10	99.20	99.42	99.44
	実績数値 (b)		99.26	99.38	99.44		
	達成率(%) (b/a)		100.26	100.28	100.24		
効果額 滞納削減額 (平成21年度比 現年度分のみ)	(単位：千円) 推計効果額 (c)	21,195	1,606	2,923	4,239	5,555	6,872
	実績効果額 (d)		5,093	6,529	6,786		
	達成率(%) (d/c)		317.12	223.37	160.08		

**6 実施状況** [ 指標を、**達成できた**、達成できなかった ]

平成24年度	<p>【24年度実施状況(H25.5.31現在)】</p> <p>○現年度後期保険料調定額 1,432,725,497円 収納率99.44%(H23:99.38%)</p> <p>○過年度後期保険料調定額 24,708,375円 収納率23.23%(H23:28.98%)</p> <p>※H25年度以降の数値目標変更 年度実績が数値目標を毎上回っており、時点修正によりH25年度以降の目標値を改める。</p>
--------	---

(1)歳入の確保>②市税等の徴収率の向上・受益者負担の適正化

**実施項目6 収納率の向上 (7)水道料金**

【担当課】 上下水道局料金課

**1 現状・問題点**

- 平成21年度から検針業務及び収納業務の一部を業者委託している。
- 平成24年度現年収納率86.81%(H23:86.41%)

**2 実施内容**

- 検針業務、精算業務、滞納整理業務等徴収事務の一連の業務を包括的に民間業者に委託することで、民間事業者の持つ活力、ノウハウを活用し、一層の収納率の向上を図る。

**3 効果**

- 安定的な財政基盤の確立、負担の公平性の確保に寄与する。

**4 活動スケジュール**

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
徴収事務等の民間委託実施(契約期間3年)				→	→	→
電話・訪問等による催促強化				→	→	→
口座振替の推進				→	→	→
納付相談の実施				→	→	→

**5 成果指標・効果額**

内容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位：%) 数値目標 (a)	—	97.70	98.19	98.23	98.27	98.31
	現年度収納率 実績数値 (b)		98.15	98.55	99.02		
	達成率(%) (b/a)		100.46	100.37	100.80		
効果額	(単位：千円) 推計効果額 (c)		2,000	50,750	56,550	62,350	68,150
	累積滞納額の削減 実績効果額 (d)		24,866	54,503	84,909		
	(平成21年度比) 達成率(%) (d/c)		1,243.30	107.40	150.15		

**6 実施状況** [ 指標を、達成できた・達成できなかった ]

平成24年度	<p>○平成21年度から未払い金の累積を防止するため、納付指導を推進</p> <p>○悪質・常習未払い者への停水執行による未払い金の回収</p> <p>滞納者総数の圧縮を図ることで、人的資源を新たな徴収対策に向けることができるよう、上記対策を実施中。また、受益に対する負担(料金支払い)が必須であることを周知することで、公平性とそこから生まれる水道事業への信頼性を確保を継続していく。</p>
--------	--

(1)歳入の確保>②市税等の徴収率の向上・受益者負担の適正化

**実施項目6 収納率の向上 (8)簡易水道使用料**

【担当課】 環境政策課

**1 現状・問題点**

○収納率の向上のため滞納者に対する徴収業務に取り組んでいるが、多少の増減があるものの現状維持程度に留まっている。平成24年度現年収納率97.39% (H23:97.05%)

**2 実施内容**

- 口座振替制度利用者の増加、滞納処分の強化を行う。
- 納付ご案内センターの活用検討。

**3 効果**

○安定的な財政基盤の確立、負担の公平性の確保に寄与する。

**4 活動スケジュール**

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
納付ご案内センター活用の検討						→
口座振替の促進						→

**5 成果指標・効果額**

内容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
成果指標	(単位：%) 現年度収納率	数値目標 (a)	—	97.30	97.60	97.90	98.10	98.30
		実績数値 (b)		97.11	97.05	97.39		
		達成率 (%) (b/a)		99.80	99.44	99.48		
効果額	(単位：千円) 滞納削減額 (平成21年度比現年度分のみ)	推計効果額 (c)	5,006	270	676	1,083	1,353	1,624
		実績効果額 (d)		27	39	518		
		達成率 (%) (d/c)		10.00	5.77	47.83		

**6 実施状況 [ 指標を、達成できた・達成できなかった ]**

平成24年度	<p>【24年度実施状況 (H24.5.31現在)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○現年度調定額 132,090,430円 収納率 97.39% (H23:97.05%)</li> <li>○過年度調定額 15,744,788円 収納率 10.74% (H23:14.08%)</li> <li>○使用料が未納となった場合には、督促状の発送を複数回行った。それでも納付いただけない方には、「催促状」を送付して、納付を依頼した。それでも、納付や連絡のない方については、電話連絡や戸別訪問にて臨戸徴収または支払計画書を提出させる等、納付に結び付けるよう対応している。</li> </ul>
--------	---

(1)歳入の確保>②市税等の徴収率の向上・受益者負担の適正化

**実施項目6 収納率の向上 (9)下水道使用料(集落排水含む)**

【担当課】 上下水道局料金課

**1 現状・問題点**

- 徴収委託先である水道局では、平成21年度から収納業務の一部を業者委託している。
- 平成24年度末収納率98.55%(平成23年度末98.02%)
- ※企業会計移行により、H21との比較は会計方法等が異なるため単純比較は不可  
(同時に徴収している水道料金の収納率は改善されており、下水使用料も同様と予測)

**2 実施内容**

- 検針業務、精算業務、滞納整理業務等徴収事務の一連の業務を包括的に民間業者に委託することで、民間事業者の持つ活力、ノウハウを活用し、一層の収納率の向上を図る。

**3 効果**

- 安定的な財政基盤の確立、負担の公平性の確保に寄与する。

**4 活動スケジュール**

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
徴収事務等の民間委託実施(契約期間3年)						
口座振替の推進						
納付相談の実施						

**5 成果指標・効果額**

内容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度		
成果指標	(単位：%) 現年度収納率	数値目標(a)	—	97.29	97.83	97.87	97.91	97.95	
		実績数値(b)		94.43	98.02	98.55			
		達成率(%)(b/a)		97.06	100.19	100.69			
効果額	(単位：千円) 累積滞納額の削減(平成21年度比)	推計効果額(c)		420	28,500	35,177	38,977	42,777	
		実績効果額(d)			※打ち切り決算のため算出不可。	31,377	47,955		
		達成率(%)(d/c)			110.09	136.32			

**6 実施状況 [ 指標を、達成できた・達成できなかった ]**

平成24年度	6(7)の項参照(上水道と同時に徴収しているため) ※熊毛・鹿野地区は収納率が漸減傾向にあり(簡易水道と同時徴収のため)、水道の項と比較して効果額は少ない。
--------	---

(1)歳入の確保>②市税等の徴収率の向上・受益者負担の適正化

**実施項目6 収納率の向上 (10)学校給食費**

【担当課】 学校給食課

**1 現状・問題点**

- 学校で現金を収納し、市の口座へ振り込んでいる。また、一部については、口座振替により給食費を徴収している。
- 給食費の過年度分未納額は、センター全体で過去14年間の累積で12,777,733円となっている。(平成25年3月31日現在)
- 給食費は私法上の債権として民法が適用され、時効の期限は2年とされている。しかし、時効に必要な援用がされないため、過去からの債権はそのまま残り続けている。

**2 実施内容**

- 各学校と情報交換し未納者の状況を適宜把握するとともに、学校と連携しながら未納者の家庭状況に応じた対応を実施していく。
- 関係課と連携しながら、平成25年度より未納給食費の児童手当からの引き去りや、就学援助費の受給者が滞納した場合は、給食費を校長口座へ振り替える制度を設けた。

**3 効果**

- 給食における市と保護者との経費負担の明確化を図るとともに、負担の公平性の確保に寄与する。

**4 活動スケジュール**

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
長期滞納者マニュアルの作成	→					
滞納整理		→				

**5 成果指標・効果額**

内容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位：%) 現年度収納率	数値目標 (a)	—	99.82	99.83	99.84	99.85
		実績数値 (b)		99.81	99.74	99.74	
		達成率 (%) (b/a)		99.99	99.91	99.90	
効果額	(単位：千円) 累積滞納額の削減 (平成21年度比)	推計効果額 (c)	600	110	115	120	125
		実績効果額 (d)		▲ 650	▲ 1,932	▲ 2,974	
		達成率 (%) (d/c)		-590.91	-1680.00	-2478.33	

**6 実施状況 [ 指標を、達成できた・達成できなかった ]**

平成24年度	<p>【24年度実施状況 (H25.5.31現在)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○現年度調定額 547,735,258円 収納率 99.74% (H23:99.74%)</li> <li>○過年度調定額 13,180,276円 収納率 3.05% (H23: 3.57%)</li> <li>○給食費の収納については、現金及び口座振替で行っている。現金収納については、各学校の給食担当職員が徴収しており、口座振替も含めて未納者に対する連絡を行い支払いを促している。そのうち、長期未納者に対しては学校給食担当職員と情報交換を図り調整の上、学校給食課より督促状の発送を実施し支払いを促すとともに、経済的に困難な家庭には就学援助制度の案内を行った。</li> </ul>
--------	--

(1)歳入の確保>②市税等の徴収率の向上・受益者負担の適正化

**実施項目7 収納事務の一元化**

【担当課】 人事課

**1 現状・問題点**

○市税、国民健康保険料、市営住宅使用料等それぞれの担当課において公金収納事務を行っている。

**2 実施内容**

○公金収納の一元化の観点から、徴収に特化した新たな組織体制について検討し、高度な徴収ノウハウを蓄積し、徴収を強化する。

**3 効果**

○収納率の向上に寄与し、効率的で専門的な収納体制を図ることができる。

**4 活動スケジュール**

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
調査・検討		→	H23変更 →	H24変更 →	H25変更 →	
関係課協議 (実施が決定された場合)		→				
実施 (組織機構の整備)			→	→	→	→

**5 成果指標・効果額**

※ 括弧内の数字は実施した場合の仮定数値

内容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位：人) 事務従事職員削減数	数値目標 (a) (5)	—	(3)	(1)	(1)	—
		実績数値 (b)					
		達成率 (%) (b/a)					
効果額	(単位：千円) —	推計効果額 (c)	—	—	—	—	—
		実績効果額 (d)					
		達成率 (%) (d/c)					

**6 実施状況 [ 指標を、達成できた・達成できなかった ]**

平成24年度	<p>○課題 実施にあたっては、収納体制やシステム整備について十分な調整が必要であるため、関係所属の優先課題として位置付ける必要がある。</p> <p>○課題への対応 ワンストップサービス窓口の整備、庁舎整備等と関係を持たせ、事業実施についての検討を継続したい。 なお、収納事務一元化の主要な目的は、徴収率の向上であるため、組織上の整備の是非に関わりなく、研修等をさらに充実し、専門的・効率的な収納に努める必要がある。</p>
--------	---

(1)歳入の確保>(2)市税等の徴収率の向上・受益者負担の適正化

**実施項目8 使用料・手数料等の受益者負担の適正化**

【担当課】 財務課・関係各課

**1 現状・問題点**

○第1次行革大綱において、「受益者負担の適正化」として、平成19年度より全ての施設について、類似施設間での均衡化を図りながら、ランニングコストを算定基礎とし、料金設定を行ったところであるが、今後も社会情勢に配慮しながら、定期的な見直しが必要である。

**2 実施内容**

- 公の施設の使用料改定から3年経過ごとにコストの再計算を行い、見直す。
- その他の各使用料、手数料、負担金等もコスト計算により見直しを行う。

**3 効果**

○安定的な財政基盤の確立、負担の公平性の確保に寄与する。

**4 活動スケジュール**

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
コスト再計算	→			→		
見直し後の各使用料等の適用		→				

**5 成果指標・効果額**

内容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位：件) コスト再計算を行った件数	数値目標 (a)	—	—	199	—	—
		実績数値 (b)			213		
		達成率 (%) (b/a)			100		
効果額	(単位：千円) 増収金額【コスト再計算後設定】	推計効果額 (c)		—	—		—
		実績効果額 (d)					
		達成率 (%) (d/c)					

**6 実施状況** [ 指標を、達成できた・達成できなかった ]

平成24年度	<p>対象となる公の施設の使用料、手数料等について、コストの再計算による実態調査を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象となる条例・規則等 139件（うちコスト計算対象61件）</li> <li>・コスト計算対象となる施設数 213件</li> </ul> <p>調査の結果、見直しが必要となった案件については個別に実態を検証し、見直しを検討した。</p> <p>※収支計画、法令等の規定に基づき算定するものはコスト計算対象外とする。</p>
--------	---

(1)歳入の確保>②市税等の徴収率の向上・受益者負担の適正化

**実施項目9 債権の適正管理**

【担当課】 財務課・関係各課

**1 現状・問題点**

○現在、本市の債権（公法上・私法上の債権）については、各担当部署がそれぞれの法令等に基づいて収納事務を行っている。

**2 実施内容**

○本市の債権管理（保全、消滅、放棄等）について、包括的かつ適正な事務処理を行うため、市が保有する債権（地方税の滞納処分等の例により強制徴収できるものを除く）の仕分けを行い、債権の管理に係る手順の統一に向けた検討を行う。

**3 効果**

○債権の適正な管理と回収を図ることができる。

**4 活動スケジュール**

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
債権管理制度の調査・研究		→				
債権の把握と分類		→	H23変更	H24変更	→	
債権管理制度の策定				H23変更	→	H24変更

**5 成果指標・効果額**

内容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位： ) 【債権管理制度策定後設定】 数値目標 (a)						
	実績数値 (b)						
	達成率 (%) (b/a)						
効果額	(単位： ) 【債権管理制度策定後設定】 推計効果額 (c)						
	実績効果額 (d)						
	達成率 (%) (d/c)						

**6 実施状況** [ 指標を、達成できた・達成できなかった ]

平成24年度	債権管理制度について、情報収集を行った。債権の現状については、財務書類作成時での把握に止まり、十分な把握と分類が、実施できなかった。
--------	--

(1)歳入の確保>②市税等の徴収率の向上・受益者負担の適正化

**実施項目10 公共料金納付方法の拡大**

【担当課】 会計課・関係各課

**1 現状・問題点**

○第1次行革大綱において、「公共料金納付窓口の拡大」として、コンビニエンスストア等での納付窓口の拡大を検討してきたが、コスト面から、上下水道料金以外は実現に至っていない。

**2 実施内容**

○市税等については口座振替の推進を前提として、コンビニエンスストアやクレジットカードでの納付など、多様な納付方法について、コスト面を勘案しながら検討する。

**3 効果**

○納付方法が多様化することにより、市民サービスの向上及び収納率の向上に寄与する。

**4 活動スケジュール**

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
口座振替推進対策の実施						→
納付方法の調査・検討	→	→	H23変更 →			
実施の判断			→	→	→	→
				H23変更		

**5 成果指標・効果額**

内容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
成果指標	(単位：%) 窓口払以外の納付割合	数値目標 (a)	—	42.00	44.00	46.00	48.00	50.00
		実績数値 (b)		41.20	41.20	41.19		
		達成率 (%) (b/a)		98.10	93.64	89.54		
効果額	(単位：千円)	推計効果額 (c)	—	—	—	—	—	—
		実績効果額 (d)						
		達成率 (%) (d/c)						

**6 実施状況 [ 指標を、達成できた (達成できなかった) ]**

平成24年度	<p>平成24年度は預貯金口座からの口座振替を積極的に推進するとともに、公共料金納付方法拡大の一つの手段であるコンビニ収納について、他市の状況把握を行い、費用対効果の検証を行った。</p> <p>また、収納率向上の観点から、市税については市県民税の特別徴収の推進を重点的に取り組んだ。</p> <p>【県内各市におけるコンビニ収納の導入状況（平成25年1月時点）】</p> <p>導入済（山口市、防府市、下松市、岩国市、長門市、周南市）</p> <p>※ 下松市及び周南市は上下水道のみ</p> <p>H25.4から導入予定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>宇部市：市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険料</li> <li>山陽小野田市：市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育所保育料、住宅使用料サポート寄付（ふるさと納税）</li> </ul>
--------	--

## 実施項目11 補助金の効果的運用

【担当課】 財務課・関係各課

### 1 現状・問題点

- 第1次行革大綱において、「補助金等の見直し」としてH17年度に「補助金交付基準」を策定し、平成20年度中にすべての補助金について見直し及び要綱制定を行ったところである。
- 今後も交付団体の状況や補助の効果などについて、定期的な検証・見直しを行い効果的かつ公平性・透明性を明確にした補助を行わなければならない。

### 2 実施内容

- 定期的に、費用対効果・交付団体の状況・補助の役割などについて見直し等を行う。
- 地域の特性に合わせて、必要な事業に対し各地域の裁量で配分できる地域統合補助金の導入を視野に入れながら、今後の補助金のありかたについて研究を行う。

### 3 効果

- 補助金の透明性の確保、効果的な交付ができ、安定的な財政基盤の確立に寄与する。
- 地域の自主性を高め、効果的な自主事業の取り組みが期待できる。

### 4 活動スケジュール

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
補助金内容の見直し（1回/3年）			→			→

### 5 成果指標・効果額

内容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位：件) 見直し件数	数値目標 (a)	—	200	—	—	200
		実績数値 (b)		0			
		達成率(%) (b/a)		0.00			
効果額	(単位：千円) 補助金削減額 (一般財源ベース) 【実績に基づいて算定】	推計効果額 (c)	—	—	—	—	—
		実績効果額 (d)					
		達成率(%) (d/c)					

### 6 実施状況 [~~指標を、達成できた・達成できなかった~~]

平成24年度	新規の補助金については、H17年度に策定した「補助金交付基準」に則したものとした。 平成25年からの周南市版マネジメントシステムに向け、交付基準に定める全補助金について、交付基準を満たさないもの等見直しの必要な補助金を整理するため調査を行った。
--------	---

## 実施項目12 公共工事における品質確保のシステム構築

【担当課】 契約監理課

### 1 現状・問題点

○平成21年2月に、「周南市工事等に係る連絡協議会」が、「公共工事における品質確保のシステム構築について」報告書を作成した。

### 2 実施内容

○「公共工事における品質確保のシステム構築について」を活用し、整備後、公共工事関係者に徹底を図る。

### 3 効果

○VFM（バリュー・フォー・マネー）最大化を重視した総合的なコスト構造改善（施設の長寿命化によるライフサイクルコスト構造の改善、環境負荷の低減効果等の社会的コスト構造の改善等）が図られる。

### 4 活動スケジュール

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
公共工事における品質確保のシステム整備・実施	→	→	→	→	→	→

### 5 成果指標・効果額

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位：%) 数値目標 (a)	—	30.00	50.00	70.00	90.00	100.00
	実績数値 (b)		30.00	50.00	70.00		
	達成率(%) (b/a)		100.00	100.00	100.00		
効果額	(単位：千円) — 推計効果額 (c)	—	—	—	—	—	—
	実績効果額 (d)						
	達成率(%) (d/c)						

### 6 実施状況 [ 指標を、達成できた・達成できなかった ]

平成24年度	<p>平成22年度より「公共工事における品質確保のシステム構築」に基づいた、検査監による中間検査(中間技術検査及び中間確認検査)を実施し、監督職員においては段階確認を実施した。</p> <p>①中間検査(検査監により実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中間技術検査…工事実施状況の確認 (土木工事3千万、営繕工事5千万円以上について実施) 中間期に1回程度(進捗率30~60%)実施 (工事成績評定については、平成23年度より実施)</li> <li>中間確認検査…不可視部分の確認 (目的物の品質の向上、完成検査の補完として実施)</li> </ul> <p>②段階確認(監督員により実施)</p> <p>…段階確認一覧表により検査項目、検査時期の調整を行い、施工の各段階で請負者等が確認した施工状況や材料の試験結果等について、請負者から提出された資料に基づき、監督職員が設計図書との適否を判断</p> <p>また、工事成績評定に関する知識の共有化を図るため、外部からの講師を招き、出来形管理や工事成績評定に関する考え方及び取組方法等について、技術講習会を開催した。</p>
--------	---

## 実施項目13 地方公営企業等の経営健全化(1)水道事業

【担当課】 上下水道局総務課

### 1 現状・問題点

○合併時点の職員数100人から平成22年4月1日時点で既に25人を削減し、75名となっているところである。今後においても、市長部局が進める「定員適正化計画」に準じた削減計画を進めていくと、平成27年4月1日で69人となるところであるが、重要なライフラインである水道水の安定供給と言う視点から適正な定員数について検証する必要がある。

### 2 実施内容

○経営健全化の基本方針及び収支見込等の経営計画を策定し、事務事業の再編、民間委託の推進、定員管理及び給与等の適正化を行い経営基盤の強化を図る。

### 3 効果

○地方公営企業として経営基盤の強化と安定が図られる。

### 4 活動スケジュール

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
経営計画策定	→					
経営計画の実施						→

### 5 成果指標・効果額

(参考)

内容	単位	数値目標	累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
			(H27まで)						
成果指標 職員削減数 (前年度退職者数－ 当年度採用者数)	(単位：人)	数値目標 (a)	6	—	0	2	0	3	1
		実績数値 (b)			1	4			
		達成率 (%) (b/a)				200.00			
効果額 (※3) 人件費削減額 (H22年度比) 計算方法 (※1)	(単位：千円)	推計効果額 (c)	52,965	—	0	7,062	7,062	17,655	21,186
	参考	実績効果額 (d)			3,531	14,124			
		達成率 (%) (d/c)				200.00			

※1 職員削減数×新規採用者平均人件費

※2 定員適正化計画における目標職員数は、69人(H27.4.1現在)。

※3 実施項目15の効果額と重複するため、参考数値とし、計画全体の効果額には算入しない。

### 6 実施状況 [ 指標を、達成できた ・ 達成できなかった ]

平成24年度	平成24年4月1日現在の職員数は70名。平成24年度における減少する職員数は、定年退職者1名であるが、再任用者として雇用したため、増減なし。
--------	--

**実施項目13 地方公営企業等の経営健全化 (2)簡易水道事業**

【担当課】 環境政策課

**1 現状・問題点**

○集中改革プラン(平成18年3月～平成22年3月)に基づき、経営健全化を計画的に進めてきた。

**2 実施内容**

○経営健全化の基本方針及び収支見込等を記載した経営計画を策定し、事務事業の再編・整理、民間委託等の推進、経費節減等を図る。

**3 効果**

○地方公営企業等の経営基盤の強化と安定が図られる。

**4 活動スケジュール**

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
配水管の更新						→
経営計画の策定	→					
経営計画の実施						→

**5 成果指標・効果額**

内容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
成果指標	(単位：%) 有収率 81.3%	数値目標 (a)	—	86.80	87.20	87.60	88.00	88.40
		実績数値 (b)		84.30	80.60	81.30		
		達成率 (%) (b/a)		97.12	92.43	92.81		
効果額	(単位：千円) —	推計効果額 (c)	—	—	—	—	—	—
		実績効果額 (d)						
		達成率 (%) (d/c)						

**6 実施状況 [ 指標を、達成できた・達成できなかった ]**

平成24年度	<ul style="list-style-type: none"><li>○水道施設を適正に管理することにより、施設管理に係る経費節減を図る。</li><li>○簡易水道監視システムにより、時間毎の配水量を監視することにより漏水の早期発見を図った。</li><li>○平成20年度からの既設簡易水道施設の配水管更新工事に当り、地震や災害等に対応すべき耐震管を使用し、強固な配水管にすることで、漏水量の減少を図る。</li><li>○有収率が低下し、漏水がある場合は、既存配水管の漏水調査を実施することにより漏水量の減少を図る。</li></ul>
--------	--

**実施項目13 地方公営企業等の経営健全化 (3)下水道事業(集落排水含む)**

【担当課】上下水道局下水道財政課

**1 現状・問題点**

○集中改革プラン(平成18年3月～平成22年3月)及び経営健全化計画(平成19年度～平成23年度)に基づき、経営健全化を計画的に進めてきた。

**2 実施内容**

○経営健全化の基本方針及び収支見込等を記載した経営計画を策定し、事務事業の再編・整理、民間委託等の推進、経費節減等を図る。

**3 効果**

○地方公営企業等の経営基盤の強化と安定が図られる。

**4 活動スケジュール**

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
経営計画の策定	→					
経営計画の実施						→

**5 成果指標・効果額**

H23.4月の企業会計移行により、従前の成果指標、効果額を算出するための算入数値、計算方法が変更となったため、新たにH24以降の成果指標、効果額を設定。

内容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位：%) 数値目標 (a)	—			101.30	101.50	101.70
	実績数値 (b)			101.10	102.30		
	達成率(% (b/a)				100.99		
効果額 ※1	(単位：千円) 推計効果額 (c)	30,000			5,000	10,000	15,000
	参考 実績効果額 (d)				▲ 65,868		
	基準外繰入額 (平成23年度比) 達成率(% (d/c)				▲ 1,317.36		

※1 取組みによる効果と適正に判断できないため、参考数値とし、計画全体の効果額には算入しない。

**6 実施状況 [ 指標を、達成できた・達成できなかった ]**

平成24年度	下水道事業経営計画に基づき、適正な維持管理と事業運営に努めた。 経費回収率は、維持管理費や支払利息の削減により、目標数値を上回った。 基準外繰入額は、退職給与費や資本費平準化債の償還元金などの準基準内(一般会計負担とする周南市ルール分)が増加したため、目標を達成できなかった。
--------	--

## 実施項目13 地方公営企業等の経営健全化 (4)病院事業

【担当課】 地域医療課

### 1 現状・問題点

- 集中改革プラン(平成18年3月～平成22年3月)に基づき、経営健全化を計画的に進めてきた。
- 指定管理者制度を導入している。

### 2 実施内容

- 平成20年度に作成した「新南陽市民病院改革プラン」に基づき、平成21年度から4年間で経営の改善を図る。具体的には、収入面では、入院・外来患者増加を図ると同時に、治験業務等新たな収入を確保し、費用面では、医療材料の適正管理を図る等により経費を削減・抑制する。

### 3 効果

- 地方公営企業等の経営基盤の強化と安定が図られる。

### 4 活動スケジュール

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
入院・外来患者増加への取組	→					
収入増加・確保対策	→					
経費削減・抑制対策	→					
職員の意識改革・広報活動等	→					

### 5 成果指標・効果額

内容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標 (単位：%) 病床利用率 (病床数：150床)	数値目標 (a)	—	84.00	85.30	85.30	85.30	85.30
	実績数値 (b)		86.10	85.30	80.10		
	達成率(%) (b/a)		102.50	100.00	93.90		
効果額 (単位：千円) 参考 ※1 他会計繰入金を除いた収支差引額 (平成21年度比)	推計効果額 (c)	715,000	70,000	95,000	178,000	184,000	188,000
	実績効果額 (d)		61,419	123,352	168,971		
	達成率(%) (d/c)		87.74	129.84	94.93		

※1 取組みによる効果と適正に判断できないため、参考数値とし、計画全体の効果額には算入しない。

### 6 実施状況 [ 指標を、達成できた・達成できなかった ]

平成24年度	<p>平成24年度周南市病院事業会計の収益的収支は、12,209,298円の損失で、平成23年度に比べて約1,500万円収支が改善した。病院改革プランにおける平成24年度収支目標は、3,400万円の利益であったので目標は達成できなかった。</p> <p>前年度の眼科医師の非常勤化に加えて、常勤整形外科医師1名の減員及び整形外科・眼科の金曜日外来休診の影響が大きく、医師等の職員の奮闘はあったものの、1日平均患者数が入院、外来ともそれぞれ7.8人、16.8人減少した。しかしながら、材料費・在庫の圧縮、減価償却費の減少による費用の低減が大きく、収支が改善した。</p> <p>今後の方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方医師不足の深刻化は、経営努力では補填しきれない状況であるが、新たに策定した中期経営プランにより、可能な限りの経営改善対策を実施し、医師確保に注力する。</li> </ul>
--------	--

## 実施項目13 地方公営企業等の経営健全化 (5)介護保健施設事業

【担当課】 地域医療課

### 1 現状・問題点

- 集中改革プラン(平成18年3月～平成22年3月)に基づき、経営健全化を計画的に進めてきた。
- 指定管理者制度を導入している。

### 2 実施内容

- 経営健全化の基本方針及び収支見込等を記載した経営計画を策定し、事務事業の再編・整理、民間委託等の推進、経費節減等を図る。

### 3 効果

- 地方公営企業等の経営基盤の強化と安定が図られる。

### 4 活動スケジュール

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
経営計画の策定	→					
経営計画の実施						→

### 5 成果指標・効果額

内容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
成果指標	(単位：人) 1日当たりの入所者数 (定員：60人)	数値目標 (a)	—	53	54	55	56	57
		実績数値 (b)		53.3	55.5	53.3		
		達成率(% (b/a)		100.57	102.78	96.91		
効果額 ※1	(単位：千円) 参考 他会計繰入金を除いた収支差引額 (平成21年度比)	推計効果額 (c)	12,000	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
		実績効果額 (d)		▲ 4,076	▲ 4,684	▲ 3,702		
		達成率(% (d/c)		-169.83	-195.17	-154.25		

※1 取組みによる効果と適正に判断できないため、参考数値とし、計画全体の効果額には算入しない。

### 6 実施状況 [ 指標を、達成できた・達成できなかった ]

平成24年度	<p>平成24年度周南市介護老人保健施設事業会計の収益的収支は、5,553,984円の損失で、収支は前年度に比べて約100万円改善した。</p> <p>&lt;主要な収支の状況&gt;</p> <p>①入所者療養費の減収 … ▲84万円 (1日平均利用者数が2.2人減少)</p> <p>②通所者療養費の増収 … 740万円 (1日平均利用者数が2.7人増加)</p> <p>③食材料費収益の増額 … 310万円 (1日平均利用者数が2.2人増加)</p> <p>④指定管理料の増額 … 580万円 (公社職員が1名増)</p> <p>⑤減価償却費の減額 … ▲167万円 (器械備品の償却一部終了)</p> <p>今後の方針 入所者療養費収益の減額が要因となっているため、市内の居宅介護支援事業所との連携を強化して、新規利用者の獲得を図ることにより稼働率の改善に努める。加えて、リハビリ収入の増加を図る。</p>
--------	---

## 実施項目13 地方公営企業等の経営健全化 (6)地方卸売市場事業

【担当課】 農林課・水産課

### 1 現状・問題点

○集中改革プラン(平成18年3月～平成22年3月)に基づき、経営健全化を計画的に進めてきた。

### 2 実施内容

○経営健全化の基本方針及び収支見込等を記載した経営計画を策定し、事務事業の再編・整理、民間委託等の推進、経費節減等を図る。

### 3 効果

○地方公営企業等の経営基盤の強化と安定が図られる。

### 4 活動スケジュール

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
青果卸売業者の経営改善支援						
経営計画の策定	→					
経営計画の実施						→

### 5 成果指標・効果額

内容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標 (単位：百万円)	数値目標 (a)	36,690	7,316	7,327	7,338	7,349	7,360
	実績数値 (b)		6,871	6,442	5,894		
	達成率 (%) (b/a)		93.92	87.92	80.32		
効果額 (単位：千円)	推計効果額 (c)	649,120	127,731	130,623	143,658	117,108	130,000
	実績効果額 (d)		66,311	68,552	62,846		
	達成率 (%) (d/c)		51.91	52.48	43.75		

※1 取組みによる効果と適正に判断できないため、参考数値とし、計画全体の効果額には算入しない。

### 6 実施状況 [ 指標を、達成できた・達成できなかった ]

平成24年度	地方卸売市場は平成24年1月の火災の影響により取扱高が減少し、応急復旧費用も増大したため目標を達成できなかった。 地方卸売市場、水産物市場の取扱高については、全国的に市場外流通の増大により減少傾向にあるが、卸売業者においては大手量販店の取り込み等により増加を目指して取り組み中である。
--------	---

## 実施項目13 地方公営企業等の経営健全化 (7)国民宿舎

【担当課】 観光交流課

### 1 現状・問題点

- 経営改善計画(平成22年4月～平成27年3月)に基づき、経営健全化を計画的に進めてきた。
- 指定管理者制度(非公募)を導入している。
- 施設の老朽化

### 2 実施内容

- 経営健全化の基本方針及び収支見込等を記載した経営改善計画を策定し、事務事業の再編・整理、民間委託等の推進、経費節減等を図る。外部評価の内容を精査し、今後の運営方針を検討する。

### 3 効果

- 地方公営企業等の経営基盤の強化と安定が図られる。

### 4 活動スケジュール

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
経営計画の策定	→					
経営計画の実施						→

### 5 成果指標・効果額

内容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位：人) 年間利用者数(宿泊者数+日帰り休憩者数)	数値目標(a) 57,600	11,000	11,500	11,600	11,700	11,800
		実績数値(b)	8,662	8,050	7,623		
		達成率(%) (b/a)		78.75	70.00	65.72	
効果額 ※1	(単位：千円) 他会計繰入金を除いた収支差引額(平成21年度比)	推計効果額(c) 55,833	407	15,291	15,402	12,316	12,417
		実績効果額(d)	2,395	12,946	12,903		
		達成率(%) (d/c)		588.45	84.66	83.77	

※1 取組みによる効果と適正に判断できないため、参考数値とし、計画全体の効果額には算入しない。

### 6 実施状況 [ 指標を、達成できた・達成できなかった ]

平成24年度	経費節減等の効率的な運営を図っているが、施設の老朽化や長引く景気の低迷等の影響に伴い利用者減少の回復が図れなく収入減となった。				
	(平成24年度総利用者数) 単位：人				
	宿泊者数	休憩者数	成果指標実績	日帰入浴者数	総合計
	4,228	3,395	7,623	72,888	80,511

## 実施項目13 地方公営企業等の経営健全化 (8)駐車場事業

【担当課】生活安全課

### 1 現状・問題点

- 集中改革プラン(平成18年3月～平成22年3月)に基づき、経営健全化を計画的に進めてきた。
- 指定管理者制度を導入している。

### 2 実施内容

- 経営健全化の基本方針及び収支見込等を記載した経営計画を策定し、事務事業の再編・整理、民間委託等の推進、経費節減等を図る。

### 3 効果

- 施設の有効活用により、市民の利便性が向上する。
- 民間経営のノウハウを導入し、運営の効率化により、経費削減、収入の増加が図られる。

### 4 活動スケジュール

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
指定管理者制度導入						→
経営計画の策定	→					
経営計画の実施						→

### 5 成果指標・効果額

内容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
成果指標	(単位：台) 駐車台数	数値目標 (a)	920,000	182,000	183,000	184,000	185,000	186,000
		実績数値 (b)		161,978	158,564	152,278		
		達成率(% (b/a))		89.00	86.65	82.76		
効果額 ※1	(単位：千円) 指定管理者納付金	推計効果額 (c)	175,000	34,000	34,500	35,000	35,500	36,000
		実績効果額 (d)		26,229	23,445	23,614		
		達成率(% (d/c))		77.14	67.96	67.47		

※1 取組みによる効果と適正に判断できないため、参考数値とし、計画全体の効果額には算入しない。

### 6 実施状況 [ 指標を、達成できた・達成できなかった ]

平成24年度	<p>駐車台数は平成23年度と比較し減少しており、平成22年度から続落している。数値目標も達成できていない。</p> <p>今後については、近鉄松下が撤退したことによる影響が徐々に表れ、駐車台数の実績数値がかなり厳しくなることが予想されるが、指定管理者と綿密に連携を取り、駐車台数の増加、経費の節減、増収を図りたい。</p>
--------	--

**実施項目13 地方公営企業等の経営健全化 (9)徳山モーターボート競走事業**

【担当課】 競艇管理課

**1 現状・問題点**

- 集中改革プラン(平成18年3月～平成21年3月)に基づき、競艇事業の経営健全化を計画的に進めてきたが、景気の低迷、レジャーの多様化により売上が思うように伸びない現状にある。しかしながら、競艇事業の本来の目的である地方財政に寄与できるよう今後も経営改善に取り組む必要がある。
- 「競艇事業経営改善実施計画」を策定し、赤字構造の一般レースの削減、職員の削減、従事員の処遇の見直し、開催経費の見直しにより経費の削減を図った。

**2 実施内容**

- 経営健全化の基本方針及び収支見込等を記載した経営計画を策定し、事務事業の再編・整理、民間委託等の推進、経費節減等を図る。
- 受託事業の発売日数を大幅に増やすとともに、ナイター発売も増やして売上の確保に努める。
- 平成21年度からの地方公営企業会計導入効果を最大限に活かし、効率的で、効果的な戦略を立てることで収益の確保に努める。

**3 効果**

- 収益を確保することで、競艇事業の目的である地方財政への寄与が図られる。

**4 活動スケジュール**

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
収益確保に向けた各種施策の実施						
地方公営企業法全部適用の調査・検討						
経営計画の策定						
経営計画の実施						

**5 成果指標・効果額**

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標 一般競走の1日平均売上額	(単位：千円) 数値目標 (a)	—	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000
	実績数値 (b)		56,564	82,099	95,194		
	達成率(%) (b/a)		87.02	126.31	146.45		
効果額 一般会計への繰入額	(単位：千円) 推計効果額 (c)	—					
	実績効果額 (d)		0	0	30,000		
	達成率(%) (d/c)						

**6 実施状況** [ 指標を、**達成できた**・達成できなかった ]

平成24年度	電話投票の売上が伸び、さらに平成23年12月に完成した外向が好調で売り上げが大幅にアップし、目標を達成することができた。(平成23年度分の未処分利益剰余金のうち、3千万円を一般会計に繰出した。)
--------	---

**実施項目14 下水道事業・簡易水道事業の公営企業会計への移行**

【担当課】 上下水道局総務課・環境政策課

**1 現状・問題点**

- 現在、下水道事業・簡易水道事業は、現金主義による公会計で運営している。
- 独立採算制を原則とした料金算定や将来の経営見通しなど、経営状況や財務状況の明確化、経営基盤の強化を図る必要がある。

**2 実施内容**

- 健全運営を図るため、地方公営企業法が適用される公営企業会計を導入する。

**3 効果**

- 地方公営企業法を適用し、発生主義による公営企業会計に移行することにより、経営の健全性や計画性・透明性、職員の経営意識、コスト意識の向上が図られる。

**4 活動スケジュール**

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
移行準備（下水道事業）	→	→				
企業会計による下水道事業の運営（地方公営企業法の適用）						→
公営企業会計への移行準備（簡易水道事業）						→

**5 成果指標・効果額**

内容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位： ) 数値目標 (a)	—	—	—	—	—	—
	実績数値 (b)						
	達成率 (%) (b/a)						
効果額	(単位：千円) 推計効果額 (c)	—	—	—	—	—	—
	実績効果額 (d)						
	達成率 (%) (d/c)						

**6 実施状況** [ 指標を、達成できた・達成できなかった ]

平成24年度	下水道事業は平成23年4月1日に公営企業会計へ移行した。 簡易水道は平成28年度末までの統合に向けて準備を開始。
--------	---

(3)組織力・職員力の向上 > ①新たな定員適正化計画の策定

**実施項目15 新たな定員適正化計画の推進**

【担当課】 人事課

**1 現状・問題点**

○第1次行革大綱において、合併時点の職員数1,720人を平成22年4月1日時点で250人削減し、1,470人を目標とする「定員適正化計画」を策定し、適正な定員管理を進めてきた。

**2 実施内容**

○平成22年度以降における「新たな定員適正化計画」を策定し、平成26年度までの削減目標を新たに定め、事務事業評価や外部委託の推進等と併せ、効率的な行政経営を目指す。  
(第2次定員適正化計画の対象期間：平成22年4月1日～平成27年4月1日の予定)

**3 効果**

○外部委託の推進や事務事業の見直しと併せて進めることにより、重点施策に対応した効率的な組織体制が構築できるとともに、人件費の削減が図られる。

**4 活動スケジュール**

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
調査・検討、計画策定	→					
実施（定員適正化の推進）						→

**5 成果指標・効果額**

(参考)

内容		累計 (H27まで)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
成果指標	(単位：人) 数値目標 (a)	121	30	13	16	8	26	28
	職員削減数 (前年度退職者数－ 当年度採用者数) 実績数値 (b)	74	30	16	21	7		
	達成率(% (b/a) (b/a)	61.157	100.00	123.08	131.25	87.50		
効果額	(単位：千円) 推計効果額 (c)	430,574	106,754	46,260	56,935	28,468	92,520	99,637
	人件費削減額 (H21年度比) 実績効果額 (d)	263,326	106,754	56,935	74,728	24,909		
	計算方法(※1) 達成率(% (d/c) (d/c)	61.157	100.00	123.08	131.25	87.50		

※1 職員削減数×新規採用者平均人件費

※2 第2次定員適正化計画における目標職員数は、1350人(H27.4.1現在)。

**6 実施状況** [ 指標を、達成できた・達成できなかった ]

平成24年度	<p>平成25年度だけ見ると、1人分達成していないが、平成22年度から平成24年度のの数値目標が削減数59人に対し、3年間の削減数が67人と目標を上回っている。主に類似団体との比較のもと定員適正化を図ってきたが、自治体によって実情は様々であり、画一的に適正人数を算出する現在の手法が適正であるか検証する必要がある。</p> <p>また、定員の適正化は、施策や事務事業の見直しと連動することが基本であることから、現在取り組みが進められているマネジメントシステムの構築を早急に進める必要がある。</p>
--------	---

(3)組織力・職員力の向上>②職員(人材)育成基本方針の推進

**実施項目16 職員(人材)育成基本方針による取組推進**

【担当課】 人事課

**1 現状・問題点**

○第1次行革大綱において、「職員(人材)育成基本方針」が策定され、この方針に基づき「職員採用システム」「職員研修システム」「人事評価システム」「人事処遇システム」「異動システム」に取り組んできた。これらをより一層具現化する取組が必要である。

**2 実施内容**

○「職員(人材)育成基本方針」に掲げた取組みを推進する。また、必要に応じて制度の見直しを図る。

**3 効果**

○計画的・総合的に人材育成を図られる。

**4 活動スケジュール**

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
職員研修計画の策定	→						
職員研修計画に基づく取組実施		→					
新たな人事評価システムの運用		→					
新たな人事処遇システムの運用		→ 課長級以上の職			H24変更 →	全職員	→

**5 成果指標・効果額**

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標① 研修参加者数 (単位：人)	数値目標 (a)	7,769	1,585	1,571	1,553	1,544	1,516
	実績数値 (b)		2,705	2,132	2,459		
	達成率(%) (b/a)		170.66	135.71	158.34		
成果指標② 管理監督職への女性登用率 (消防、水道を除く) (単位：%)	数値目標 (a)	—	20.00	21.00	22.00	23.00	25.00
	実績数値 (b)		22.00	25.00	24.30	23.30	
	達成率(%) (b/a)		110.00	119.05	110.45	101.30	
効果額 — (単位：千円)	推計効果額 (c)	—	—	—	—	—	—
	実績効果額 (d)						
	達成率(%) (d/c)						

**6 実施状況 [ 指標を、(達成できた) 達成できなかった ]**

平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○職員採用システムについて                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・前年と同様に実施</li> </ul> </li> <li>○職員研修システムについて                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、国や県等に職員を派遣する行政実務研修を実施した。</li> </ul> </li> <li>○人事評価システムについて                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・評価シート見直しや評価に係る処理の効率化・負担軽減を図った。</li> <li>・評価者研修に加え、被評価者を対象とする研修を実施した。</li> </ul> </li> <li>○人材処遇システムについて                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・管理監督職への女性登用を推進した。</li> <li>・人事評価結果の勤勉手当、昇給・昇格への反映。</li> </ul> </li> <li>○異動システムについて                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・前年同様に実施</li> </ul> </li> </ul>
--------	--

(3)組織力・職員力の向上 > ③柔軟な勤務体制の構築

## 実施項目17 時間差勤務制度の導入

【担当課】 人事課

### 1 現状・問題点

○定期的な夜間、休日等の業務執行体制が恒常化している部署、または、業務内容や時期によっては、夜間勤務体制にシフトした方が効率的な部署もあるが、開庁時間中の業務執行体制の確保の必要性から職員の長時間勤務により対応しており、改善の検討が必要である。

### 2 実施内容

○制度の導入により、効果的・効率的な業務執行体制を構築する。

### 3 効果

○市民サービスの向上と職員の時間外勤務の抑制に寄与する。

### 4 活動スケジュール

活 動 内 容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
調査・検討	→	→				
関係課協議 (実施が決定された場合)		→				
実施			試行実施	→	本格実施	→

### 5 成果指標・効果額

※ 括弧内の数字は実施した場合の仮定数値

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位：時間) 時間外勤務の削減	数値目標 (a)	3,840	—	960	960	960
	実績数値 (b)			1,398	520		
	達成率 (%) (b/a)			145.57	54.17		
効果額	(単位：千円) 人件費削減額 (平成21年度比)	推計効果額 (c)	9,912	—	2,478	2,478	2,478
	実績効果額 (d)			3,109	1,091		
	達成率 (%) (d/c)			125.46	44.03		

### 6 実施状況 [ 指標を、達成できた・達成できなかった ]

平成24年度	<p>平成23年度は山口国体関係従事に対する制度活用が多く、取得状況が突出していたが、平成24年度は本来の趣旨に沿った利用（公務上の事情、ワーク・ライフ・バランス）となり、目標の達成には至らなかった。</p> <p>なお、「周南市職員の時差出勤制度に関する要綱」を制定し、平成25年5月から本格実施に移行した。</p> <p>これにより、公務の効率的な推進や労働時間の削減による職員の健康管理がさらに図られるよう、本制度の積極的な活用に向けて、周知にも努めていく。</p>
--------	--

**実施項目18 上・下水道、簡易水道事業の組織統合**

【担当課】 上下水道局総務課・環境政策課

**1 現状・問題点**

- 水道事業、下水道事業及び地方公営企業法非適用の簡易水道事業は、各部署で事務を所掌している。
- 下水道事業については、地方公営企業法を全部適用し、上下水道の組織統合のメリットや課題について費用対効果を検証し、効率的な事業運営を図る必要がある。
- 法非適用の簡易水道事業については、施設の耐震化を進めるとともに安定した水源を確保し、水道基盤整備を行った後に、上水道事業に統合し、経営の効率化、透明性の向上、管理体制の強化を図る必要がある。

**2 実施内容**

- 組織を統合し、水行政の一体化を図り、組織のスリム化を図る。
- 運営基盤が脆弱な簡易水道事業を上水道事業に統合し、適正な料金設定のもと経営基盤の強化を図る。

**3 効果**

- 各事業に共通している業務の一体化や類似業務の統合による経営コストの削減、各事業の連携強化による市民サービスの向上が期待できる。
- 施設の管理や経営の効率化により安定供給を持続するとともに水質管理の強化により安全性が向上する。

**4 活動スケジュール**

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
上下水道組織統合推進委員会による協議、検討		→				
上下水道の組織統合						→
簡易水道事業の整備						→

**5 成果指標・効果額**

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位： )	数値目標 (a)	—	—	—	—	—
	—	実績数値 (b)					
	—	達成率 (%) (b/a)					
効果額	(単位：千円)	推計効果額 (c)	—	—	—	—	—
	—	実績効果額 (d)					
	—	達成率 (%) (d/c)					

**6 実施状況 [ 指標を、達成できた・達成できなかった ]**

平成24年度	上下水道は平成23年4月1日に組織統合。熊毛・鹿野地区の簡易水道は平成28年度の統合に向け、簡易水道熊毛分室に上下水道局職員が2名出向し、熊毛地区において本格的に工事着手した。
--------	--

(4)効果的な事務改善>①サービスバリューの向上

**実施項目19 総合行政窓口の実現(ワンストップサービスの推進)**

【担当課】 市民課・関係各課

**1 現状・問題点**

- 第1次行革大綱において、「窓口サービスの向上」の対応として市民課窓口への税証明等の一元化が図られた。
- 市民の利便性に配慮した更なるワンストップサービスの推進が必要である。

**2 実施内容**

- ①引越し、結婚、離婚、出生、死亡等の「ライフイベント」の際に、1か所で必要な届出・申請ができる総合窓口を設置する。
- ②市営住宅担当課、福祉担当課等の総合受付業務の対応ができる体制を整備する。
- ③郵便局での住民票等の交付ができる体制を整備する。
- ④住基カードを活用したコンビニエンスストアでの住民票等の交付ができる体制を検討する。
- ⑤窓口利用者の満足度調査を実施する。

**3 効果**

- 来庁者にとって、1か所で申請の手続きが完了できるため、分かりやすく利便性が向上する。

**4 活動スケジュール**

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
総合窓口業務の改善						→
郵便局での住民票等交付システムの構築及び実施		→				→
コンビニエンスストアでの住民票等の交付システムの検討				→		→

**5 成果指標・効果額**

内容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
成果指標	(単位：%) 窓口利用者の満足度	数値目標 (a)	—	80	82	85	88	90
	実績数値 (b)			未実施	0	96		
	達成率 (%) (b/a)				0.00	112.94		
効果額	(単位：千円)	推計効果額 (c)	—	—	—	—	—	—
	実績効果額 (d)							
	達成率 (%) (d/c)							

**6 実施状況 [ 指標を、達成できた・達成できなかった ]**

平成24年度	<p>○総合窓口について 萩市役所の総合窓口業務の視察をした。窓口では証明・異動・税・収納・国保年金・子育て支援など一つのフロアーで対応しており（スペースが広い）、窓口事務の一部を萩公共サービスに委託して取組んでいる。 今後、市民課内での総合窓口対応については、事務所スペースの確保や各々業務（他課も含め）が法的に委託できるかなどの洗い出しが必要である。</p> <p>○郵便局の住民票等の交付について 郵便局において住民票等の交付の利用増加を図るため、市広報や郵便局によるPR紙の配付などを行った。</p> <p>○コンビニエンスストアでの住民票の交付等について コンビニエンスストア交付サービスの業者説明会に市職員3名参加。導入及び運営経費が多額になることから、費用対効果の検証が必要である。</p> <p>○お客様の満足度調査について 窓口利用者に対して、窓口対応についてのアンケートを実施し、お客様から普通以上の対応として数値目標を上回った。今後においても、より良い対応に努める。</p>
--------	--

(4)効果的な事務改善>①サービスバリューの向上

**実施項目20 周南市版総合マネジメントシステムの確立・推進**

【担当課】行政改革推進室・政策企画課・人事課・財務課

**1 現状・問題点**

○これまで、目標管理、人事評価、行政評価、ISO9001といった内部管理システムを個々に機能させてきたが、今後は、各システムの連携を強化し、有効に機能させる必要がある。

**2 実施内容**

○既存のシステムの特長、PDCAサイクルによる経営管理を基礎とし、リスクマネジメントの考え方も含めた全庁で対応できる新たな「周南市版総合マネジメントシステム」を構築する。

- ①各計画（総合計画、行財政改革大綱、個別計画、年度予算等）に基づく、具体的な組織目標・業務目標の設定（Plan）
- ②目標に基づき効率的な事業実施・展開及び記録保持（Do）
- ③事務事業評価、市民アンケート等に基づく、要改善事項・リスクの洗い出し・分析（Check）
- ④評価・要改善事項の分析に基づいた制度見直し（実施要綱・業務マニュアルの改正）、次年度に向けた目標検討（Action）

**3 効果**

○組織のマネジメント能力向上による組織基盤の強化、目標の明確化、市民満足度向上、PDCAサイクルの経営管理による継続的改善が図られる。

**4 活動スケジュール**

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
システムの構築		→		→		
システムの実施				→		

**5 成果指標・効果額**

内容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標 組織目標の達成率	(単位：%) 数値目標 (a)	—	システムの確立	100	100	100	100
	実績数値 (b)		未確立	未確立	未確立		
	達成率 (%) (b/a)						
効果額	(単位：千円) 推計効果額 (c)	—	—	—	—	—	—
	実績効果額 (d)						
	達成率 (%) (d/c)						

**6 実施状況 [ 指標を、達成できた・達成できなかった ]**

平成24年度	<p>○周南市版マネジメントシステムの基幹ツールとして、「部の運営方針書」及び「課の運営方針書」を導入。</p> <p>【目的】・「まちづくり総合計画」に掲げる施策や事業の着実な進捗を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・限られた財源や人員の効率的・効率的な活用、市民が真に求めるサービスの効果的な提供、説明責任の明確化、職員の意識改革。</li> <li>・事業の「選択と集中」を行い、「行財政運営」から「行政経営」への転換を図る制度改革。</li> </ul> <p>【取組み】周南市版マネジメントシステムの本格導入は平成25年度からであり、24年度は25年度当初予算に沿った運営方針書を部、課で作成し、25年度に引き継いだ。</p>
--------	--

(4)効果的な事務改善>①サービスバリューの向上

**実施項目21 「さわやかサービス」の実践による市民満足度向上の推進**

【担当課】 人事課

**1 現状・問題点**

○平成20年12月に職員のプロジェクトで職員の接遇の向上を図るため、「さわやかサービス向上ガイド」を作成した。

**2 実施内容**

- 「さわやかサービス向上ガイド」の具現化を進める。
- 「接遇研修」の実施や「接遇指導者」を養成する。

**3 効果**

○全庁的な「お客さまにやさしい窓口」の実現により、「お客さま満足度」の向上が図られる。

**4 活動スケジュール**

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
接遇研修の実施						→
接遇指導者の養成						→

**5 成果指標・効果額**

内容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標 窓口利用者の満足度 (単位：%)	数値目標 (a)	—	80	82	85	88	90
	実績数値 (b)		未実施	未実施	未実施		
	達成率 (%) (b/a)						
効果額 — (単位：千円)	推計効果額 (c)	—	—	—	—	—	—
	実績効果額 (d)						
	達成率 (%) (d/c)						

**6 実施状況 [ 指標を、達成できた ・ 達成できなかった ]**

平成24年度	今まで、採用時の接遇研修、難易度が高い「接遇指導者養成研修」を実施し、養成した接遇指導員による職場内研修を実施してきた。 今後も、継続的な取組が必要であるが、毎年多数の職員が研修に携わり、人的コストが高いことから、サービスの相手方である市民の意見（成果）を適切に把握・検証しながら、より成果があがる手法を検討する必要がある。
--------	---

(4)効果的な事務改善>①サービスバリューの向上

**実施項目22** お客さまセンターの設置の検討

【担当課】 総務課

**1 現状・問題点**

○代表受付電話への問合せに対しては、交換手が受け付け、問合せの内容を判断して、応対する所管課に電話を転送している。

**2 実施内容**

○市役所の手続や施設等に関する市政情報、生活情報、イベント情報などの多様な問い合わせにお答えするお客さまセンターを設置することを検討する。

**3 効果**

○問合せ体制の充実により市民サービスの向上に寄与するとともに、受け付けた市民の声を蓄積し、組織全体で活用することで、市民ニーズの収集・共有化による施策・事業の見直しへの活用も期待できる。  
○各担当部署の効率的・省力的な人員配置を促進できる。

**4 活動スケジュール**

活 動 内 容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
設置の検討				H24変更		

**5 成果指標・効果額**

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位： ) 数値目標 (a)	—	—	—	—	—	—
	— 実績数値 (b)						
	— 達成率 (%) (b/a)						
効果額	(単位：千円) 推計効果額 (c)	—	—	—	—	—	—
	— 実績効果額 (d)						
	— 達成率 (%) (d/c)						

**6 実施状況** [ 指標を、達成できた・達成できなかった ]

平成24年度	平成24年5月県内12市の電話交換の状況調査を実施。また、平成25年3月に庁舎建設基本構想を策定し、この中で、これからの庁舎のあり方の一つとして「行政サービスを機能的・効率的に提供できる庁舎」を位置づけた。
--------	---

(4)効果的な事務改善>②民間委託の推進

**実施項目23 民間委託の推進**

【担当課】 行政改革推進室・関係各課

**1 現状・問題点**

- 第1次行革大綱において、「外部委託推進ガイドライン」を策定し、「民間にできることはできる限り民間に」を基本方針に推進している。
- 「指定管理者制度導入に向けた基本的な考え方（ガイドライン）」を策定し、平成18年度から本格的に指定管理者制度を導入している。（平成21年10月現在、85施設）

**2 実施内容**

- 委託可能な公共サービスについて民間委託を推進する。
- 民間管理者のノウハウを活用し、効率的で質の高い行政サービスを提供するため、積極的に指定管理者制度の導入を図る。
- 指定管理者評価制度によりサービスの検証を行う。

**3 効果**

- 行政事務の効率化、省力化、経費削減を図るとともに、高度化・多様化する市民ニーズに的確に対応することができる。
- 民間のノウハウを生かすことで、市民サービスの向上や施設の効果的かつ効率的な運営が期待できる。

**4 活動スケジュール**

活 動 内 容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
行政評価結果に基づく民間委託の推進						→
指定管理者制度の導入推進						→

**5 成果指標・効果額**

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標 (単位：事業)	数値目標 (a)	50	10	10	10	10	10
	実績数値 (b)		5	2	8		
	達成率 (%) (b/a)		50.00	20.00	80.00		
効果額 (単位：千円) ※1	推計効果額 (c)	285,000	57,000	57,000	57,000	57,000	57,000
	実績効果額 (d)		129,253	161,448	31,364		
	達成率 (%) (d/c)		226.76	283.24	55.02		

※1 実施項目15の効果額と重複するため、参考数値とし、計画全体の効果額には算入しない。

**6 実施状況 [ 指標を、達成できた (達成できなかった) ]**

平成24年度	<p>○次の各業務について、直営から民間委託または指定管理者制度導入を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくり総合計画策定事業「データ集計・分析業務委託料他」 752,000</li> <li>・子ども・子育て支援事業計画策定事業「調査委託料」 3,266,000</li> <li>・食育推進事業「食育推進計画策定業務委託料」 2,940,000</li> <li>・橋りょう長寿命化修繕計画事業「測量設計委託料」 3,700,000</li> <li>・スポーツ振興計画策定事業「計画策定業務委託料他」 699,000</li> <li>・体験交流施設大津島海の郷管理運営事業「施設指定管理料」 20,007,000</li> </ul> <p>○指定管理者評価制度により、指定管理者が行う業務や経理の状況に対する評価（平成23年度分実績分）を実施し、評価結果及び評価表を市ホームページで公表した。</p>
--------	--

## 実施項目24 情報化施策の投資の適正化を検証する仕組みづくり

【担当課】 広報情報課

### 1 現状・問題点

○システム導入効果や運用経費の再検証を行い、IT投資額の適正化を再検証する必要がある。

### 2 実施内容

- IT投資効果を検証し、システムの調達、管理運用に関する最適化を図るため、外部有識者の意見も参考にシステムの導入を図る。
- 最小のノンカスタマイズでシステムを導入し、次の更新時には経費の削減を図るため、共同運用やクラウド化を目指す。

【変更点】H22年度までは「行政情報システム最適化指針」の策定を予定。指針に基づき各種方策を講じるなかで、システム導入・改修等の経費削減を図ることとしていた。  
 ⇒H23年度以降は、コンサルへの委託により意見書を聴取し、見積書・仕様書等の内容を精査することで、経費削減を図る取組に変更。

### 3 効果

○ノンカスタマイズのシステムを導入により、ネットワーク、パソコン端末、業務システムの再編をローコストで円滑に実施可能となる。

### 4 活動スケジュール

活 動 内 容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
システム導入・改修経費の検証		→				
コンサル意見書聴取の試行		→				
コンサルによる行政情報システムの意見書聴取を実施			取組変更	→	→	→

### 5 成果指標・効果額

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位：%) 数値目標 (a)		20.0	18.0	15.0	10.0	10.0
	実績数値 (b)		20.1	20.0	12.0		
	達成率(%) (b/a)		100.5	111.1	80.0		
効果額 ※1	(単位：千円) 参考 推計効果額 (c)						
	実績効果額 (d)		15,676	21,446	3,045		
	達成率(%) (d/c)						

※1 参考数値とし、計画全体の効果額には算入しない。

### 6 実施状況 [ 指標を、達成できた・達成できなかった ]

平成24年度	(株)山口県ソフトウェアセンターと契約し、情報システム導入・改修時に業者から提出される設計書、仕様書、見積書等を詳細に精査し、情報システム全体の最適化及び経費を削減。(4件) コンサル依頼件数 H22:12件、H23:13件、H24:4件 依頼件数が少ないため、前年に比べ減額となった。
--------	---

**実施項目25 住民基本台帳カードの活用促進**

【担当課】市民課

**1 現状・問題点**

○住民基本台帳カードの発行枚数は5,462枚（平成25年3月末現在）で、少しずつ普及してきたがまだ利用者が少ない

**2 実施内容**

- 発行枚数の増加を図る。（本人確認書類としての重要性やe-taxの推進を広報等でPRする。）
- 行政サービスの維持、向上のため、住民基本台帳カードの多目的利用に取り組み、さまざまな行政サービスを提供する。（制度改正による外国人の住民基本台帳登録の時期が3年後のため、活動を平成24年度以降とする。）
- 運転免許証自主返納者への住基カード無料交付を検討・導入する。

**3 効果**

- 住基カードの多目的利用に取り組むことにより重要性が増し、発行数が増加する。
- 申請書や届出書の記載の省略・簡略化等が期待でき、市民の利便性が向上する。
- 運転免許証自主返納者への住基カード無料交付により、高齢者の交通事故を防止するとともに、住基カードの普及を図ることができる。

**4 活動スケジュール**

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
広報等による周知、啓発		→				
住基カード多目的利用導入検討・導入				→		
運転免許証自主返納者への住基カード無料交付検討・導入		→				

**5 成果指標・効果額**

内容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標 住民基本台帳カードの発行枚数 (単位：枚)	数値目標 (a)	—	1,050	1,150	1,220	1,450	1,680
	実績数値 (b)		689	660	559		
	達成率 (%) (b/a)		65.62	57.39	45.82		
効果額 — (単位：千円)	推計効果額 (c)	—	—	—	—	—	—
	実績効果額 (d)						
	達成率 (%) (d/c)						

**6 実施状況** [ 指標を、達成できた (達成できなかった) ]

平成24年度	<p>○住民基本台帳カードの周知について e-taxの利用や本人確認などができることを、市広報・ホームページを通じて周知し、住民基本台帳カードの発行枚数の増加に努めた。</p> <p>○住民基本台帳カードの多目的利用について コンビニエンスストアでの住民票等交付サービスの業者説明会に市職員（3名）が参加した。導入経費などが多額になることから、費用対効果の検証が必要である。</p> <p>○運転免許証自主返納者への住民基本台帳カードの無料交付について 市ホームページにより、広報をした。又、警察署の窓口においてもチラシの配布のお願いをした。</p>
--------	---

(4)効果的な事務改善>④事務事業の共同化・広域化の推進

**実施項目26 事務事業の共同化・広域化の推進(電算業務含む)**

【担当課】 政策企画課

**1 現状・問題点**

- 行政ニーズに効率に対応するため、ごみやし尿処理、消防、斎場など一部事務組合による事務の共同化を図っている。
- 一方、行政事務の電算処理の多くは市独自で実施しているが、行政事務の電算処理は複雑化し、経費も高くなっている。
- 事務事業の共同化・広域化について更に検討していく必要がある。

**2 実施内容**

- 電算処理をはじめとした共同化・広域化により効果が期待される事務事業の調査・研究を行う。

**3 効果**

- 多様化・広域化する行政需要に対応するとともに、事務事業の合理化や経費削減に寄与する。

**4 活動スケジュール**

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
近隣市とのシステム共同運用協議会での検討(電算関係)						→

**5 成果指標・効果額**

内容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位：回) システム共同運用協議会の開催回数	数値目標 (a) 20	4	4	4	4	4
		実績数値 (b)	1	0	0		
		達成率 (%) (b/a)	25.00	0.00	0.00		
効果額	(単位：千円) システムの経費節減額(市単独との比較) 【案件発生時に設定】	推計効果額 (c)					
		実績効果額 (d)					
		達成率 (%) (d/c)					

**6 実施状況** [ 指標を、 達成できた (達成できなかった) ]

平成24年度	<p>実施なし</p> <p>人口規模や各市独自の仕様等に隔たりがあるため、情報交換会の効果が認められない。</p>
--------	--

(5)「選択」と「集中」による事業見直し>①事務事業の再編・整理

**実施項目27 行政評価システムを活用した事業の再編・整理（周南市版事業仕分け導入の検討含む）**

【担当課】 行政改革推進室

**1 現状・問題点**

- 第1次行革大綱において、平成17年度から「行政評価システム」を導入し、事務事業の「必要性」「有効性」「達成度」「効率性」の観点から行政評価を実施している。
- さらに事務事業のあり方を、根本から検討し直す必要がある。

**2 実施内容**

- 行政評価結果等を踏まえ、将来の事務事業の方向付け（廃止、統合、見直し、存続、拡大）を行うため、重点事務事業ヒアリングを実施し、新年度予算編成に反映する。
- 公開の場で事業の必要性や実施主体が適切かなどを、担当職員と外部の評価者が議論して仕分ける「周南市版事業仕分け」の導入を検討する。

**3 効果**

- 行政評価結果を予算編成に反映させることによって、限られた財源を有効に配分し、最大限の効果を得ることが期待できる。
- 「周南市版事業仕分け」によって事業の必要性等を根本から見直すことが期待できる。

**4 活動スケジュール**

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
次年度予算への行政評価結果の活用						→
周南市版事業仕分けの調査・検討	→					
周南市版事業仕分けの実施						→

**5 成果指標・効果額**

内容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
成果指標	(単位：事業)	数値目標 (a)	—	825	815	805	795	785
	事務事業評価数	実績数値 (b)		825	790	684		
		達成率 (%) (b/a)		100.00	96.93	84.97		
		(参考) 平成22年度からの累計効果額 (累計)		418,629	635,374	881,474		
効果額1	(単位：千円)	推計効果額 (c)	1,000,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
	評価結果を受けての次年度予算への反映額	実績効果額 (d)		418,629	216,745	246,100		
		達成率 (%) (d/c)		209.31	108.37	123.05		
		実績効果額 (累計)		418,629	635,374	881,474		
効果額2	(単位：千円)	推計効果額 (c)	986,264	44,156	234,298	155,745	552,065	—
	事業仕分け結果を踏まえた市としての対応方針に基づく効果額 (※1)	実績効果額 (d)		38,341	146,255	0		
		達成率 (%) (d/c)		86.83	62.42	0.00		

※1 次年度予算への反映額であるが、平成25年度は平成26年度以降の予算への反映額とする。効果額1の内数

**6 実施状況 [ 指標を、達成できた 達成できなかった ]**

平成24年度	<p>○「施策評価」の実施 平成23年度事業を対象に、事務事業評価及び施策評価を継続して実施。</p> <p>【行政評価の流れ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務事業1次評価(所管課評価) 6月～8月</li> <li>・推進施策1次評価(所管部・課評価) 9月</li> <li>・基本施策・推進施策への優先順位付け 10月</li> <li>・施策の優先順位に基づいた、予算要求枠配分の実施(財務課) 10月</li> <li>・事務事業2次評価(行政評価委員会) 10月</li> <li>・行政評価決定の確定 3月</li> </ul> <p>※23年度に実施した外部評価については、市議会予算決算委員会において、決算審査における行政評価が実施されたので、24年度は未実施。</p> <p>【最終評価】評価対象：事務事業 684事業、推進施策 144施策 事務事業評価結果：A評価 110事業、B評価 468事業、C評価 86事業、D評価 20事業 推進施策の優先順位：1位 23施策、2位 44施策、3位 45施策、4位 15施策、5位 17施策 事務事業見直し効果額：210,460千円 施策評価により、基本施策・推進施策の優先順位に基づく予算枠配分による効果額：35,640千円</p>
--------	--

(5)「選択」と「集中」による事業見直し>②環境に配慮した事業の推進

## 実施項目28 「周南市版フィフティ・フィフティ」の推進

【担当課】 学校教育課

### 1 現状・問題点

- 小中学校において、児童生徒、教職員が協力して省エネ活動を行い、節減できた光熱水費の一部を学校にペイバックする取り組み（「周南市版フィフティ・フィフティ」）を、平成20年度からモデル校2校を選定し実施してきた。
- 電気料金、水道料金の削減という方法では、料金改定があった場合、適正な効果として算出できない。

### 2 実施内容

- モデル校の実績を検証し、「周南市版フィフティ・フィフティ」を全小中学校で実施することを推進する。
- 24年度から小中学校の電気使用量の削減に取り組む。

環境教育として省エネ活動は継続し、使用量及び光熱水費の削減を目指していくが、料金改定により効果額の算出が困難となっていることから、H24年度以降は、市内の全小中学校(46校)において、「電気使用量を前年度実績の5%削減することを目標」とする取組に変更。

### 3 効果

- 環境教育の一環として取り組み、温室効果ガス、光熱水費の節減、環境意識の醸成が図られる。

### 4 活動スケジュール

活 動 内 容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
モデル事業（小中学校 各1校）	→	→	→	→	→	→
電気使用量の削減 （全小中学校で取り組む）				H24変更		

### 5 成果指標・効果額

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	（単位：校） 実施学校数	数値目標 (a)	2	2	162,197	162,197	162,197
	【平成24年度以降は電気使用量の削減量（前年比）】（単位：kwh）	実績数値 (b)	2	2	27,467		
	達成率 (%) (b/a)		100.00	100.00	16.93		
効果額	（単位：千円） 光熱水費の節減額	推計効果額 (c)	116	100			
	【平成24年度以降は効果額としては算出しない】	実績効果額 (d)	170	▲ 360			
	達成率 (%) (d/c)		146.55	▲ 360			

### 6 実施状況 [ 指標を、達成できた・達成できなかった ]

平成24年度	各小中学校で23年度実績より、5%の削減という目標を達成できたのは、46校中11校のみで、全体としては達成できなかった。 23年度実績より減となった学校は46校中24校であり、25年度以降の目標は、23年度実績の5%削減とし、引き続き取り組みたい。
--------	---

(5)「選択」と「集中」による事業見直し>②環境に配慮した事業の推進

**実施項目29 低炭素社会の実現に向けたシステム・設備の導入推進**

【担当課】 環境政策課

**1 現状・問題点**

- 平成20年7月に開催された第34回主要国首脳会議（洞爺湖サミット）を契機に、国を挙げて「低炭素社会の実現」を重要課題として掲げ、二酸化炭素排出量の削減に取り組んでおり、市として率先的に取り組んでいく必要がある。
- 平成16年度に家庭や事業所における太陽光発電設備（64件286kwh）、小学校2校への太陽光発電設備を設置、太陽電池式白色LED街灯（11基）の設置を行い、また、平成20年度までに公用車7台にハイブリッド車を導入している。

**2 実施内容**

- さらに公共施設等への太陽光発電設備の設置や公用車へのハイブリッド車、クリーンエネルギー自動車等の導入を推進する。

**3 効果**

- 二酸化炭素排出量及び光熱費の削減、市民・事業者の環境への意識向上が図られる。

**4 活動スケジュール**

活 動 内 容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
公用車へのハイブリッド車、クリーンエネルギー自動車の導入						→
公共施設への太陽光発電設備の設置						→
公共施設の照明器具の省エネ型照明器具への更新						→
公共施設への省エネ空調設備の導入						→

**5 成果指標・効果額**

内 容			累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位：t-CO2) 市の事務事業での温室効果ガス排出量	数値目標 (a)	—	32,562	32,001	31,440	30,879	30,316
		実績数値 (b)		32,624	32,963	32,436		
		達成率 (%) (a/b)		99.81	97.08	96.93		
効果額	(単位：千円) —	推計効果額 (c)	—	—	—	—	—	—
		実績効果額 (d)						
		達成率 (%) (d/c)						

**6 実施状況 [ 指標を、達成できた・達成できなかった ]**

平成24年度	各省エネ空調・照明設備設置 本庁舎（空調設置10台、照明器具7台）
--------	--------------------------------------

**実施項目30 庁内のペーパーレス化**

【担当課】 総務課

**1 現状・問題点**

- 電子決裁等によるペーパーレス化を推進しているが、紙媒体で文書を管理する体質が根強く、十分浸透しているとは言えない状況である。
- 庁内で排出する紙資源の抑制を意識し、紙依存体質からの脱却を目指し、意識改革を進める必要がある。

**2 実施内容**

- ペーパーレスの運用について平成17年4月に定めたルールを再度周知する。
- 会議等においてもパソコンを使用するなど、ペーパーレス化する手法を検討する。

**3 効果**

- 紙資源の節減が図られる。

**4 活動スケジュール**

活 動 内 容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
ルールの周知		→				
ペーパーレス化の手法検討			→ H24変更	→		
ペーパーレス化の手法実施					→ H24変更	→

**5 成果指標・効果額**

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標 (単位：万枚) コピー用紙使用枚数 (A4換算)	数値目標 (a)	9159.3	1880.3	1880.3	1823.9	1787.4	1787.4
	実績数値 (b)		1930.3	2088.7	2200.1		
	達成率 (%) (a/b)		97.41	90.02	82.90		
効果額 (単位：千円) コピー用紙経費削減額 (平成21年度比)	推計効果額 (c)	2,834	160	160	634	940	940
	実績効果額 (d)		▲ 261	▲ 1,592	▲ 2,528		
	達成率 (%) (d/c)		▲ 163.13	▲ 995.00	▲ 398.74		

**6 実施状況** [ 指標を、達成できた・達成できなかった ]

平成24年度	現状の問題点を踏まえペーパーレス化を推進するため、文書の課題等検討グループ（文書取扱主任（係長級）を中心とした庁内組織）の会議を開催し、その意見を踏まえペーパーレス化推進要領（案）を作成した。
--------	--

(5)「選択」と「集中」による事業見直し>②環境に配慮した事業の推進

**実施項目31 ごみの減量化、再資源化の推進**

【担当課】 リサイクル推進課

**1 現状・問題点**

- 第1次行革大綱からの継続項目であり、市民への啓発活動、スーパーのレジ袋無料配布中止などに取り組んできた。
- 平成22年度にリサイクルプラザが供用開始であり、リサイクル率を向上させるための準備作業が必要である。

**2 実施内容**

- ごみの減量化・再資源化に向けて、ハード面ではリサイクルプラザの効果的な運用を図り、ソフト面では市民・事業者に対するごみ・資源物の分別等の啓発活動を行う。

**3 効果**

- ごみの減量化、再資源化の推進により、資源が有効に利用され、環境に配慮した循環型社会の形成が図られる。

**4 活動スケジュール**

活 動 内 容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
リサイクルプラザの建設	→					
リサイクルプラザの供用開始		→	→	→	→	→
新たなごみ・資源物分別の計画策定	→					
新たなごみ・資源物分別の実施		→	→	→	→	→

**5 成果指標・効果額**

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位：t) 数値目標 (a)	—	15,256	7,021	6,781	6,532	6,288
	実績数値 (b)		13,327	7,163	4,898		
	達成率(%) (a/b)		114.47	98.02	138.44		
効果額	(単位：千円) 推計効果額 (c)	—	—	—	—	—	—
	実績効果額 (d)						
	達成率(%) (d/c)						

**6 実施状況 [ 指標を、達成できた・達成できなかった ]**

平成24年度	<p>○リサイクルプラザ「ペガサス」 平成23年10月の火災により停止していたリサイクルプラザ「ペガサス」が平成24年6月から容器包装プラスチックの処理を再開し、9月から本格稼働となり、最終処分量を大幅に削減することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・処理ごみ：燃やせないごみ、不燃性粗大ごみ、びん缶類、ペットボトル、容器包装プラスチック、その他プラスチック</li> <li>・処理量：6,053 t</li> </ul> <p>○啓発活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・啓発施設「環境館」(H24.9再開館)：見学者受入(1,041人)、エコフェスタ開催</li> <li>・出前トーク：20回、参加人数1,172人</li> <li>・クリーンリーダー研修会：5月実施、8回、参加人数618人</li> </ul>
--------	---

(5)「選択」と「集中」による事業見直し>③生活交通手段の確保・充実

**実施項目32 生活交通手段の確保・充実**

【担当課】 生活安全課

**1 現状・問題点**

- 人口減少・高齢化の進展により、本市でも中山間地域や離島を中心に、基礎的条件が厳しく、生活交通手段の維持・存続が危ぶまれる地区を多数抱えている。
- 生活交通手段の確保という観点から「乗合タクシー事業」などの新たな交通システムを導入している。

**2 実施内容**

- 不採算バス路線・離島航路が維持されるよう支援するとともに、移動手段を持たない高齢者等の暮らしを守る新たな交通システムの導入を、地域や交通事業者と連携して検討する。
- 鹿野地域で運行している乗合タクシー等の新たな交通システムを、今後他地域で導入する。

**3 効果**

- 今後も増加すると予想される「小規模高齢化集落」に対して、生活交通手段の確保・充実が図られる。

**4 活動スケジュール**

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
不採算バス路線・離島航路への支援						→
新たな交通システム導入の検討						→

**5 成果指標・効果額**

内容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標 乗合タクシー利用人数	(単位：人) 数値目標 (a)	14,000	2,600	2,700	2,800	2,900	3,000
	実績数値 (b)		2,106	1,745	1,477		
	達成率 (%) (b/a)		81.00	64.63	52.75		
効果額 —	(単位：千円) 推計効果額 (c)	—	—	—	—	—	—
	実績効果額 (d)						
	達成率 (%) (d/c)						

**6 実施状況** [ 指標を、達成できた・達成できなかった ]

平成24年度	<p>○鹿野地域で運行している乗合タクシーは、地域の皆さんの日常生活における交通手段として定着してはいるものの、利用者は固定化され利用回数も減少している。利用促進を図り「鹿野地域等生活交通協議会」を中心に地域の主体的な取組みにより地域の実情に即した運行内容の見直しを支援していきたい。</p> <p>○移動手段を持たない高齢者等の暮らしを守る新たな交通システムの導入に向けて大津島地区で実証運行を実施した。</p>
--------	---

## 実施項目33 公共施設再配置の推進

【担当課】 行政改革推進室・関係各課

### 1 現状・問題点

- 周南市は、合併により多くの公共施設を抱えることとなり、その多くで老朽化の問題を抱えている。公共施設の実態把握等を目的として作成した「シセツ・カルテ」に掲載した344施設の現状だけを見ても約6割の施設が建設後30年以上経過しており、公共施設の計画的な修繕や再配置等、老朽化への対応が急がれている。
- 対応の遅れは、今後の市の財政状況にも影響すると考えられる。

### 2 実施内容

- 「施設白書」を作成し、周南市の施設の現状、対応の必要性等を明らかにする。
- 公共施設再配置の必要性を市民に説明し、理解を得たうえで「周南市公共施設再配置計画」を策定し、計画的な公共施設の再配置を推進する。
- 公共施設の効率的な活用や長寿命化を図るなどして、公共施設にかかる負担の低減化、平準化を図ることを目的とし、公共施設を長期的にマネジメントする仕組みを構築する。

### 3 効果

- 公共施設再配置計画を策定し、市民の理解のもとで計画的な公共施設の再配置を行うことにより、市財政への急激な負担を避け、さらには施設の有効活用を図ることにより、施設の利便性の向上や施設の価値を高めることができる。

### 4 活動スケジュール

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
「シセツ・カルテ」の作成						→
「施設白書」「再配置基本方針」の作成					→	
公共施設再配置計画の策定					→	
各公共施設の見直しに向けた取組					→	→
公共施設マネジメントの推進					→	→

### 5 成果指標・効果額

内容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位：施設) 再配置調整済施設数	数値目標 (a)	—	—	—	0	14
	実績数値 (b)	—	—	—	—		
	達成率 (%) (b/a)	—	—	—	—		
効果額	(単位：千円) 再配置調整済施設のうち、廃止等による維持管理経費の減少額	推計効果額 (c)	—	—	—	0	1,253
	実績効果額 (d)	—	—	—	—		
	達成率 (%) (d/c)	—	—	—	—		

### 6 実施状況 [ 指標を、達成できた・達成できなかった ]

平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度に引き続き「シセツカルテ」を作成した。</li> <li>・「(仮称)周南市公共施設再配置計画(案)」を作成し公表したが、議会及び市民からの計画案の再考を求める声が多数寄せられたこと等を考慮し、一旦取り下げ、再考することとなった。今後、公共施設の現状や課題等をわかりやすくまとめた「施設白書」を作成し、市民に説明するとともに、平成26年3月を目途に改めて、再配置計画を策定する予定としている。</li> </ul>
--------	--

(5)「選択」と「集中」による事業見直し>④公共施設マネジメントの推進

**実施項目34 公共施設の計画的な耐震化の促進**

【担当課】 防災危機管理課

**1 現状・問題点**

○平成20年3月に耐震改修促進計画を策定し、市が所有する施設の耐震化率を平成27年度までに90%とする目標を掲げた。

**2 実施内容**

○耐震診断未実施施設の第1次耐震診断を実施し、優先性等の精査を行い、耐震改修促進計画に基づく耐震化の促進を図る。

**3 効果**

○防災活動拠点、避難場所機能や上下水道、ごみ処理などの市民生活機能の確保が図られ、市民の安心安全が確保できる。

**4 活動スケジュール**

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
第1次耐震診断の実施		—————→				
指定避難場所及び保育園の耐震化計画策定		→				

**5 成果指標・効果額**

内容			累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位：%)	数値目標 (a)	—	51.00	54.00	73.00	80.00	100.00
	第1次耐震診断実施率	実績数値 (b)		29.00	37.30	55.56		
		達成率 (%) (b/a)			56.86	69.07	76.11	
効果額	(単位：千円)	推計効果額 (c)	—	—	—	—	—	—
	—	実績効果額 (d)						
		達成率 (%) (d/c)						

**6 実施状況 [ 指標を、達成できた・達成できなかった ]**

平成24年度	<p>計画当初の公共施設第1次耐震診断業務対象棟数は126棟である。(庁舎や避難所となる施設、保育園を優先的に診断実施し、統廃合や建替計画等が図られる施設については、診断対象外としていく。保育園はH23年度で第1次耐震診断は完了済み。)</p> <p>H24年度の第1次耐震診断業務の実施は、主に避難場所に指定されている公民館・人権推進施設等の11棟(内耐震有は3棟)を行い、結果を施設担当課に報告し、第2次診断・耐震改築等の実施を引き継ぐこととした。また、H24年度中には、企業会計(特別会計2施設含む)で実施すべき施設21棟の耐震診断が含まれていることが判明したため、企業会計の所管課で対応するよう指示した。その後の調査により、21棟中、5棟は第1次診断実施済と判明した。</p> <p>本課対応によるH20～24年度の第1次耐震診断済み累計棟数65棟と企業会計等担当課による既に実施していた5棟を合算し、70棟/126棟で、実績数値55.56%、達成率76.11%で目標は達成できなかった。</p>
--------	--

(5)「選択」と「集中」による事業見直し>④公共施設マネジメントの推進

**実施項目35 小中学校の再編整備**

【担当課】 教育政策課

**1 現状・問題点**

○少子化が進むなか、本市においても児童生徒数は減少傾向にあり、学校の小規模化に伴う教育環境や学校運営などへの影響が懸念される。

**2 実施内容**

○平成19年3月に答申された「周南市学校再配置計画（案）」を尊重し、教育委員会の取り組み方針を明示して、保護者や地域関係者等の意見を聞きながら、学校の再編整備を推進する。

**3 効果**

○公立小中学校の適正な規模の確保、配置を実現することで、児童生徒が集団を通して切磋琢磨し、学び合い、より効果的な教育活動を展開することができる。

**4 活動スケジュール**

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
学校関係者意見交換	→	→	H23変更 →	H24変更 →	→	→
学校間交流事業	→	→	H23変更 →	→	→	→
学校再編整備方針決定	→	→				
学校再編整備実施計画策定 (対象校ごとに取り組み)			→	H24変更 →	→	→
休校施設管理	→	→	→	→	→	→

**5 成果指標・効果額**

内容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位： ) 再編整備校数	数値目標 (a)	11	11	11	11	11
	実績数値 (b)	—	2	3	4		
	達成率 (%) (b/a)	—	18.18	27.27	36.36		
効果額	(単位：千円)	推計効果額 (c)	—	—	—	—	—
	実績効果額 (d)						
	達成率 (%) (d/c)						

**6 実施状況** [ 指標を、達成できた・達成できなかった ]

平成24年度	<p>○大島小学校と給島小学校を平成25年3月31日をもって廃校とした。これに伴い、段階的な措置として、両校を統合した鼓南小学校を開校した。</p> <p>○その他の再編の対象としている対象校と統合先の学校における交流事業は継続して実施した。</p> <p>○休校状況が続いている、小畑小、久米小譲羽分校、須磨小峰畑分校について、廃校への方向性を説明したが、地元からは存続の意向も示され、今後の協議が必要となっている。</p>
--------	---

## 実施項目36 就学前児童通園施設の配置の再検討

【担当課】 こども家庭課・教育政策課

### 1 現状・問題点

- 本市の保育サービスのニーズは、就学前児童が減少しているにもかかわらず、女性の社会進出や就労形態の多様化等により、依然として高いものと考えられる。
- 児童数が減少している地域などでは、適切な集団規模を確保していく必要がある。
- 平成18年に「認定こども園」が制度化されており、地域の幼児教育・保育ニーズに対応するため、幼保連携の取り組みを推進する必要がある。

※「就学前児童通園施設」とは

本市には、小学校就学前の子どもが日々通園する施設は、「学校教育法」に基づく教育施設として「幼稚園(公立14、私立13)」、また「児童福祉法」に基づく児童福祉施設として「保育所(公立18、私立9)」及び児童厚生施設として「児童園(公立2)」が所在しています。これらを総称して「就学前児童通園施設」と表記します。

### 2 実施内容

- 小学校就学前の子どもが通園する施設全般における今後のあり方を、地域の実情等を踏まえた上で具体化する。
- 地域の幼児教育・保育ニーズ等を把握しながら、幼保連携の実施に向け、関係機関等と協議・検討する。
- 民間事業者に対する「認定こども園」制度の情報提供。

### 3 効果

- 公立施設と民間施設の役割の明確化により、公立施設の適正な配置及び計画的な整備が図られる。
- 「認定こども園」制度の活用により、保護者の就労形態にかかわらず、幼児教育・保育を一体的に提供することができ、保護者の選択肢が拡充される。

### 4 活動スケジュール

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
指針の策定	→					
指針に基づく各施設の検討及び計画的な整備						→
「認定こども園」制度の普及・啓発活動						→

### 5 成果指標・効果額

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位： ) 数値目標 (a)	—	—	—	—	—	—
	実績数値 (b)						
	達成率(% (b/a)						
効果額	(単位：千円) 推計効果額 (c)	—	—	—	—	—	—
	実績効果額 (d)						
	達成率(% (d/c)						

### 6 実施状況 [ 指標を、達成できた・達成できなかった ]

平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「子ども・子育て関連3法」に関する情報収集 平成24年8月に「子ども・子育て関連3法」が制定され、平成27年4月からの本格実施に向けて県下でも説明会が開催された。就学前児童通園施設を取り巻く新たな動向に関する情報収集に努めた。(地域の保育ニーズを把握した上で、平成26年度に市町村保育計画を策定することが義務付けられた。)</li> <li>○公立保育所再編整備(骨子案)の検討 安心・安全のための必要に応じた施設整備を図るとともに、高い水準にある保育ニーズに対応するため、民間活力を導入した保育所運営を検討していく。</li> <li>○公立幼稚園の再編案の説明 周南市公共施設再配置計画(案)の説明過程の中で、議会において再編案を示し、また、私立幼稚園協議会の場においても再編案を説明した。</li> </ul>
--------	--

(5)「選択」と「集中」による事業見直し>⑤第三セクター等の改革

**実施項目37 第三セクター等の改革推進**

【担当課】 行政改革推進室・関係各課

**1 現状・問題点**

○地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行に伴い、経営が著しく悪化しているおそれのある第三セクター等（市が25%以上出資又は出せんしている法人等）の改革を集中的に進めるため、平成21年から第三セクター等経営評価検討委員会を設置し、評価・検討を行っている。

**2 実施内容**

○第三セクター等経営評価検討委員会で、資産、負債や損益の状況、営業キャッシュ・フローの動向、経営悪化の原因、市への財政負担等について経営分析し、必要な経営改革案を検討する。  
○各事業の改革プラン・経営改善計画等の実施状況の検証を行う。

**3 効果**

○第三セクター等の経営状況の問題点を明らかにし、改革プランを実施することにより、第三セクター等の経営改善が期待できる。

**4 活動スケジュール**

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
第三セクター等の経営評価・検討						→
改革プラン・経営改善計画等の実施状況の検証						→

**5 成果指標・効果額**

内容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標 改革プラン・経営改善計画の実施状況の検証	(単位：事業) 数値目標 (a)	—	12	12	12	12	12
	実績数値 (b)		12	11	9		
	達成率 (%) (b/a)		100.00	91.67	75.00		
効果額 —	(単位：千円) 推計効果額 (c)	—	—	—	—	—	—
	実績効果額 (d)						
	達成率 (%) (d/c)						

**6 実施状況** [ 指標を、 達成できた (達成できなかった) ]

平成24年度	<p>①「経営改善計画」の進行管理 対象団体について、進捗状況調査を実施。 平成24年度実績（見込）及び平成26年度までの進行目標を確認。 11団体のうち、太華荘が23年度末廃止となり太華荘運営協会は解散。 また、土地開発公社も23年度末解散となっている。</p> <p>②「公益法人制度改革」への対応状況の確認。 対象8団体について、進捗状況調査を実施。 平成24年度：公益財団法人へ移行 1団体 一般財団法人へ移行 2団体</p>
--------	---

**実施項目38 市民活動推進のための環境整備**

【担当課】 コミュニティ推進課

**1 現状・問題点**

- 平成21年2月に「市民活動促進指針」を策定。平成21年3月に市内全域の31地区にコミュニティ推進組織が形成。また市民活動支援センターでは、320を超える市民活動団体が登録し活動を展開されている。
- 今後、更に情報、資金、人材、活動場所の4つの活動資源が、市民活動に提供される仕組みの構築に努めるとともに、市民活動に対する興味・関心を引く取組を引き続き推進する必要がある。

**2 実施内容**

- 市民活動の担い手となる人材育成のため、必要なスキルアッププログラムの研究やリーダー養成等の講座・研修会を新設するなど、「市民活動促進指針」に基づき、市民活動の側面的支援を行い、市民活動の活性化に向けて更なる環境整備を行う。

**3 効果**

- 市民活動の活性化、新たな公共の担い手づくりが図られる。

**4 活動スケジュール**

活 動 内 容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
人材育成プログラム モデル化	→					
人材育成プログラム 実施		→				→

**5 成果指標・効果額**

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標 市民活動相談の 件数	(単位：件) 数値目標 (a)	800	120	140	160	180	200
	実績数値 (b)		274	265	264		
	達成率(% (b/a)		228.33	189.29	165.00		
効果額 —	(単位：千円) 推計効果額 (c)	—	—	—	—	—	—
	実績効果額 (d)						
	達成率(% (d/c)						

**6 実施状況** [ 指標を、達成できた、達成できなかった ]

平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市民活動講座の実施状況（コミュニティ等の中核的人材育成事業） 市民活動グループを支える中核的人材の育成を目的に、下記プログラムを実施。 ・助成金獲得講座 6月2日(土)・9日(土)全2回開催。延18名参加。 ・イベント企画運営講座 8月18日(土) 9名参加。 ・NPO法人啓発講座 8月25日(土)・9月8日(土)全2回開催。延13名参加。 ・情報発信講座～ネット活用編～ 10月4日(木)・11日(木)全2回開催。延16名参加。 ・コミュニケーションスキルアップ講座 10月2日(土) 2名参加。 ・経理講座 2月23日(土)・3月10日(土)全2回開催。延22名参加。 ・情報発信講座～チラシ・広報紙編～ 3月24日(日) 20名参加。</li> <li>○各種支援事業の実施 市民活動に関する情報収集・提供や専門的な相談対応等、各種支援事業を実施。</li> <li>○市民活動支援センターの管理運営 市民活動支援拠点として活用を促進し、多くの登録グループに交流スペースやワーキングコーナー等、各種支援機能を活用いただいた。</li> </ul>
--------	---

## 実施項目39 市民参画評価システムの確立

【担当課】 コミュニティ推進課

### 1 現状・問題点

- 平成19年4月に「市民参画条例」を施行し、パブリックコメント、ワークショップ、審議会など様々な市民参画の方法を用いて、市民の意見を聴きながら、市民と行政の協働による市政運営を推進している。
- 今後、市民参画手続の透明性や市民参画条例の実効性を高めていく必要がある。
- 市民一人ひとりが身近に感じることでできる市民参画となるように、市民参画方法の普及に努めていく必要がある。

### 2 実施内容

- 市民参画の実施状況について、審議・評価し、結果を公表するシステムを確立する。
- 市民参画に係る人材を養成する。

### 3 効果

- 市民参画手続の透明性や市民参画条例の実効性が高まり、市民と行政の協働による市政運営の推進が図られる。

### 4 活動スケジュール

活 動 内 容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
市民参画評価システムの構築	→					
市民参画評価システムの実施		→	→	→	→	→

### 5 成果指標・効果額

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位：施策) 市民参画を実施した施策数	数値目標 (a)	470	85	90	95	100
	実績数値 (b)			76	71	71	
	達成率 (%) (b/a)			89.41	78.89	74.74	
効果額	(単位：千円) —	推計効果額 (c)	—	—	—	—	—
	実績効果額 (d)						
	達成率 (%) (d/c)						

### 6 実施状況 [ 指標を、達成できた (達成できなかった) ]

平成24年度	<p>「市民参画を実施した施策数」については、社会的背景によって常に増減していくものである。こうした中、今後も継続して施策についての市民参画を推進していく。</p> <p>○平成23年度の市民参画実施状況(『平成23年度 市民参画実施状況年次報告』)について、次のとおり市民参画推進審議会において評価し、意見を市長に提出。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・8月28日(火) 市長より評価について諮問</li> <li>・8月29日(水) 審議会委員有志により、第1回の評価意見への検討会議</li> <li>・9月 5日(水) 同じく有志により、第2回の評価意見への検討会議</li> <li>・9月13日(木) 審議会を開催し、評価意見について最終協議</li> <li>・9月19日(水) 審議会正副会長により、評価意見(『評価意見書』)を市長に答申。施策数が若干減少しているが、1つの施策に2つ以上の市民参画を併用した施策が増加していることを評価。</li> </ul>
--------	--

**実施項目40 公募提案型協働事業の推進**

【担当課】 政策企画課

**1 現状・問題点**

- 平成18年度から、まちづくり総合計画に掲げられた「ひと・輝きプロジェクト」を推進するため、市民と市とが協働で取り組む「ひとづくり」事業を公募し、事業を実施。
- 平成21年度からは、市民活動団体等への公募型補助事業として展開。
- 今後取り組みをさらに推進するためには職員の意識改革を図り、「ひとづくり」を全庁的・総合的に推進していく必要がある。

**2 実施内容**

○平成21年度からは、自由テーマ及び行政からの課題テーマでの、企画・運営についての公募方法へと変更し、基本的に市民団体等が自ら実施する事業に対して補助金を交付する形態での協働事業として取り組んでいる。今後とも引き続き事業見直しを行いつつ、事業を推進する。

**3 効果**

○市民と行政とがそれぞれの特性を生かし、相互に協働して取り組むことにより、「まちづくり」を担う人材の発掘、育成を効果的・効率的に行うことができる。

**4 活動スケジュール**

活 動 内 容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
公募型補助事業の実施	実施方法見直し	→		実施方法見直し	→	

**5 成果指標・効果額**

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
成果指標	(単位：団体)	数値目標 (a)	77	10	13	16	18	20
	公募事業への応募団体の数	実績数値 (b)		12	15	4	2	
		達成率 (%) (b/a)		120.00	115.38	25.00	11.11	
効果額	(単位：千円)	推計効果額 (c)	—	—	—	—	—	—
	—	実績効果額 (d)						
		達成率 (%) (d/c)						

**6 実施状況** [ 指標を、達成できた・達成できなかった ]

平成24年度	<p>継続申請 4件 (採択 4件)</p> <p>平成21年度から、従来の提案者及び市の共同実施から提案者の主体的実施に手法変更。また、24年度から新規募集を行わず、継続事業のみの採択審査とし、25年度をもって事業終了予定。</p>
--------	---

(6)市民と共に歩む市政の推進>②自主防災組織の充実強化

**実施項目41 自主防災組織の充実強化**

【担当課】 防災危機管理課

**1 現状・問題点**

- 自主防災組織は23地区で設立されている。(平成25年3月末現在 自主防災組織率 79.7%)
- 平成18年度から自主防災組織育成補助金制度を創設し、自主防災意識の向上や自主防災組織づくりを推進している。
- 多様化する災害に対する地域住民の自主防災力の向上が重要課題となっており、「地域のいのちは地域で守る」自主防災組織の充実強化が求められている。

**2 実施内容**

- 自主防災組織が設立されていない地域へ積極的に助言、働きかけを行い、組織率の向上を図るとともに、ネットワーク化を図る。
- 研修会や出前トーク等を実施し、自主防災意識の啓発を推進する。
- 自主防災組織による防災訓練等の活動を支援し、地域防災力の強化を図る。
- 平成24年度に「周南市防災アドバイザー派遣事業」を開始。本制度の活用で、自主防災組織の設立・運営の支援を図る。

**3 効果**

- 自助・共助・公助を基本理念に、地域住民の防災意識の高揚に寄与する。
- 災害時における初期活動の円滑化、地域防災基盤の充実が図られる。

**4 活動スケジュール**

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
自主防災組織の育成						→
自主防災組織育成補助金の交付						→
研修会・出前トーク等の実施						→
自主防災組織による防災訓練等の活動支援						→
周南市防災アドバイザー派遣による設立・運営支援						→

**5 成果指標・効果額**

内容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
成果指標	(単位：%) 自主防災組織率	数値目標 (a)	—	81.00	86.00	89.00	93.00	95.00
		実績数値 (b)		78.00	79.60	79.70		
		達成率 (%) (b/a)		96.30	92.56	89.55		
効果額	(単位：千円)	推計効果額 (c)	—	—	—	—	—	—
		実績効果額 (d)						
		達成率 (%) (d/c)						

**6 実施状況 [ 指標を、達成できた・達成できなかった ]**

平成24年度	数値目標の89.00%には達成できなかったが、2組織（富田東地区自主防災協議会、富田西地区自主防災協議会）が立ち上がり、合計23組織となった。 自主防災組織は、行政主導で立ち上げるものではなく、あくまで地元住民の自主的活動等が伴ったうえでの自主組織であるため、目標達成は困難ではあるが、H24年度から開始した「周南市防災アドバイザー派遣制度」を導入し、自主防災組織の設立や運営等に関することについて理解していただくよう、今後も継続的に周知徹底及び推進を図ることとする。
--------	---

**実施項目42 ホームページの充実**

【担当課】 広報情報課

**1 現状・問題点**

- 第1次行革大綱において、平成18年度に「コンテンツ管理システム」が導入され、各課で簡易にホームページを作成することが可能となり、各課でホームページを作成する環境が整った。
- 各課で作成したホームページをさらに充実させる必要がある。

**2 実施内容**

- 市が作成した他媒体のデータの掘り起こしや取り込みを積極的に行い、情報量の増加と探しやすさを両立させ、市民の役に立つホームページの構築を目指す。
- 「よくある質問とその答え（FAQ）」を充実させ、いつでも市民の疑問を解決できる体制を整備する。

**3 効果**

- 市役所などに来庁しなくても、24時間いつでもどこでも、知りたい情報の取得が可能になり、市民の利便性に寄与する。
- FAQページを開設することで、電話や窓口での問い合わせの減少と回答の統一が図られる。

**4 活動スケジュール**

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
現状分析		→				
FAQページの設計・作成 類似するページの統合		→				
FAQページの運用			→			

**5 成果指標・効果額**

内容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位：%) 数値目標 (a)	—	30.00	50.00	100.00	—	—
	窓口業務のある部署を主体にFAQのコンテンツ作成 実績数値 (b)		50.00	229.00	52.00		
	達成率 (%) (b/a)		166.67	458.00	52.00		
効果額	(単位：千円) — 推計効果額 (c)	—	—	—	—	—	—
	実績効果額 (d)						
	達成率 (%) (d/c)						

**6 実施状況 [ 指標を、達成できた・達成できなかった ]**

平成24年度	24年10月1日よりコンテンツマネジメントシステムを更新し、各課担当者向けの操作説明会を開催した。この更新により、Windows7への対応やアクセシビリティ国際基準の新基準への対応が可能となった。 FAQ（よくある質問と回答）については、件数は微増にとどまっているが、これは各課のページでの対応のほうに適していると考えられるものがあったり、ホームページトップページに見出しを設置することで補ったりしている場合があるためと考えられる。引き続き、各コンテンツの役割分担を考えながら、各課ページやFAQの充実に努めたい。
--------	--

## 実施項目43 市民の声に対する適切な対応と情報の共有化

【担当課】 政策企画課

### 1 現状・問題点

- 各課へのメール・文書、市長への政策提言箱、市民の声（意見箱）等により市民の意見・提言をいただいている。
- 市民の声に対し、可能なものは回答しているが、情報の共有化は十分図られていない。

### 2 実施内容

- 市民の声（各課へのメール・文書等）に対し、迅速かつ適切に対応する仕組みを構築し、可能なものは市政に反映させる。
- 市民の声を集約し、個人情報に十分留意した上で、意見の要旨、回答・対応を公開し、情報の共有化を図る。

### 3 効果

- 市民の声を施策に反映させることによって、市民の市政への参画意識の高揚を促進する。
- 市民の声を取り入れることによって、市民感覚にマッチした施策に取り組むことができる。

### 4 活動スケジュール

活 動 内 容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
市民の声に対応する仕組みづくり		→				
市民の声に対する情報の共有化			→			

### 5 成果指標・効果額

内 容			累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位：件) 市民の声に対する回答件数 【仕組み構築後設定】	数値目標 (a)	—	—	—	—	—	—
		実績数値 (b)						
		達成率 (%) (b/a)						
効果額	(単位：千円) —	推計効果額 (c)	—	—	—	—	—	—
		実績効果額 (d)						
		達成率 (%) (d/c)						

### 6 実施状況 [ 指標を、達成できた・達成できなかった ]

平成24年度	市長への政策提言箱 65件 (参考：平成20年度 54件、21年度 102件、22年度 67件、23年度 73件)
--------	--

**実施項目44 男女共同参画の推進**

【担当課】 人権推進課

**1 現状・問題点**

- 第1次行革大綱において、「男女共同参画の推進」に取り組み、H16年4月から「男女共同参画推進条例」が施行、H17年3月に「男女共同参画基本計画」を策定し、推進している。
- 男女の地位の平等感は緩やかに意識されつつあるが、審議会等の女性委員の割合の停滞、DV相談件数の増加等の中で、H21年度の計画改訂に合わせ、引き続き推進が必要である。

**2 実施内容**

- 男女共同参画基本計画の改訂に伴い、審議会等への積極的な女性の登用や若年層に対する意識啓発を中心にさらなる住民意識の向上、DV相談の支援体制など効果的に推進する。

**3 効果**

- 男性と女性が社会の対等なパートナーとして、一人ひとりのライフステージで輝きを放ち、生き生きと暮らすことができる男女共同参画社会の実現が図られる。

**4 活動スケジュール**

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
基本計画「すまいるプラン」(後期施策)策定	→					
基本計画「すまいるプラン」(後期施策)実施						→

**5 成果指標・効果額**

内容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標 審議会等の女性委員の割合	(単位：%) 数値目標 (a)	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00
	実績数値 (b)		23.60	22.10	29.00		
	達成率 (%) (b/a)		59.00	55.25	72.50		
効果額 —	(単位：千円) 推計効果額 (c)	—	—	—	—	—	—
	実績効果額 (d)						
	達成率 (%) (d/c)						

**6 実施状況** [ 指標を、達成できた・達成できなかった ]

平成24年度	<p>●市長を本部長とする「男女共同参画推進本部」にて、審議会等の委員の採用を女性の登用が多くなるように依頼した。</p> <p>●職員用の掲示板に、女性の登用の状況と積極的に女性を登用していただくよう掲載し、周知徹底を図った。</p> <p>今後は、実施に向けて、女性の登用状況を各担当課に個別調査し、女性の委員数が、10分の4未満の委員会については、その理由を明確にし、改善策を図りたい。</p> <p>○「平成23年度男女共同参画の推進及び施策の実施状況報告書」作成</p> <p>○周南市男女共同参画フォーラムを徳山大学、すまいるネットと共催で行う (H24.11.4) 参加者数：63人</p> <p>○セミナーの実施 (H24.9.25)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会場：市民館 参加者数：144人 企業職場及び市職員研修合同開催</li> </ul> <p>○地域講座の実施 (6回) 受講者総数：274人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高等学校での「デートDV予防公開講座」を含む</li> </ul> <p>○地域リーダーの育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・男女共同参画推進員会議の開催 (12回)</li> <li>・すまいるネット、周南人権擁護委員協議会など関係団体との連携</li> </ul> <p>○男女共同参画推進員による啓発用紙芝居の上演 (6回) 参加者数：355人</p> <p>○男女共同参画情報誌「じょいんと」発行 4000部</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・じょいんと編集委員による作成</li> </ul> <p>○DV研修会の開催 (2回)</p>
--------	---